

統合報告書2024



Creation&Harmony
SK-Electronics CO.,LTD.

プロフィール

当社グループは、フラットパネルディスプレイ（FPD）製造用の原版であるフォトマスクの専門メーカーとして、高付加価値品で強みを発揮し、独自のポジションを構築しています。技術開発型企業として一層の成長を目指します。

経営理念

創造と調和



「創造」とは、『常に積極的に新しい価値創造に励み、社会の求める良い製品を提供することにより、社会に貢献する』ことを意味し、エスケーエレクトロニクスが社会的存在価値のある技術開発型企業となるために必要なものだと考えます。

「調和」とは、『社会との調和、自然との調和、そして人との調和を大切にした企業活動により、社会的責任を果たす』ことを指します。私たちは地域社会・業界などの「社会」、環境・資源などの「自然」、会社の力の源である社員の「人」を大切にした調和のとれた企業経営を行ってまいります。

社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を作り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる・・・私たちが目指すのはそのような企業です。

この経営理念を踏まえ、大型フォトマスクメーカーのパイオニアとしてのノウハウと、市場ニーズに応える確かな技術力を強みとして、「エレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業」を目指し、私たちはひたむきに挑戦を続けていきます。

CONTENTS

1	プロフィール・理念
3	財務・非財務ハイライト
5	社長インタビュー

9	STORY1 価値創造プロセス
15	STORY2 成長戦略
21	STORY3 価値創造を支える体制
33	会社情報



数字で見るエスケーエレクトロニクス(2023年9月期)

営業利益率

17%

ROE

11.2%

FPD用大型フォトマスク
世界市場シェア

27%[※]超

国内では1位
※2023年

配当性向

50.2%

2022年9月期は20.2%

海外売上高比率

88.7%

多様性：
管理職の中途入社比率

約80%

フトリソグラフィ技術の
母体の会社の創業

1868年

明治元年、京都

編集方針

本報告書は、当社の成り立ち、強み、事業戦略、持続可能性の取り組みなど、多岐にわたる視点から、統合的に報告することを目指したものです。

報告対象期間

当社の事業年度は毎年10月～翌年9月であり、本報告書では主に当社の2023年9月期(2022年10月1日～2023年9月30日)を対象としています。一部、当該年度以外の情報も含まれます。

報告対象範囲

主な部分：連結決算対象の範囲。

環境、社会、ガバナンスに関する部分：株式会社エスケーエレクトロニクス単体。

参考にしたガイドライン(主なもの)

- ・国際統合報告評議会(IIRC:現IFRS財団)
「国際統合報告フレームワーク」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

発行年月

2024年5月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

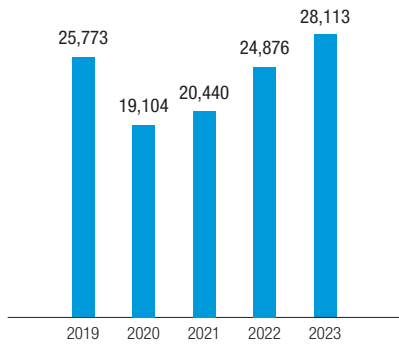
お問い合わせ先

株式会社エスケーエレクトロニクス
〒602-0955
京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436-2
075-441-2333(代表)

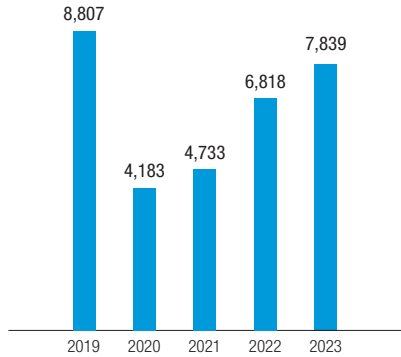
財務ハイライト

9月30日に終了した事業年度

売上高 (百万円)

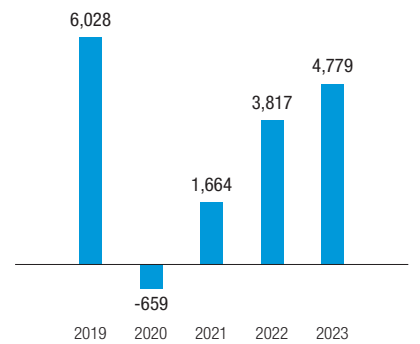


EBITDA (百万円)

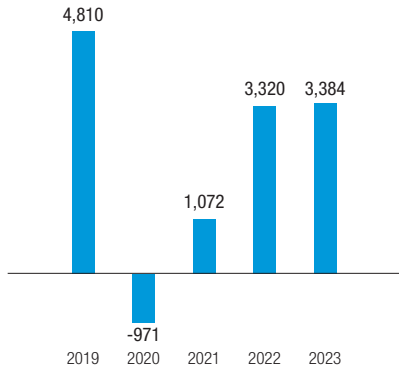


(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費としております。

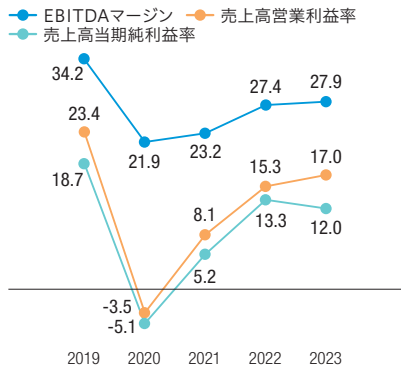
営業利益 (百万円)



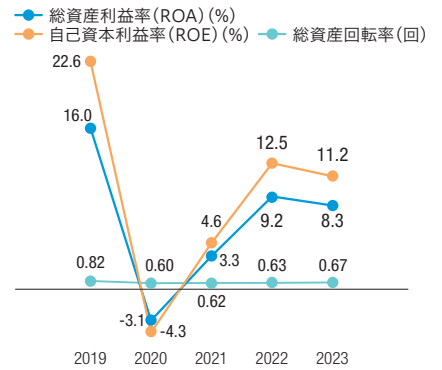
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



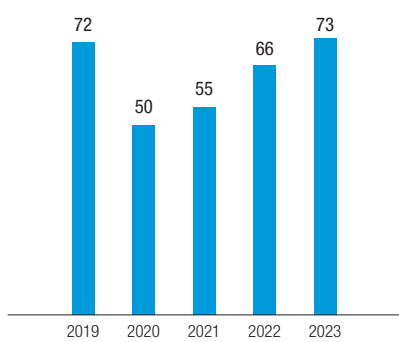
利益率 (%)



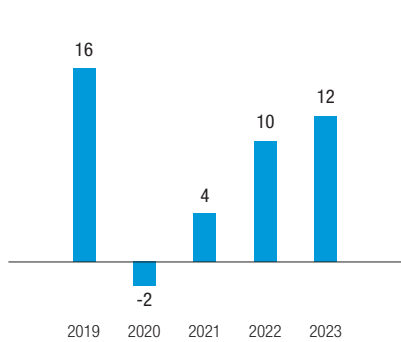
資本効率



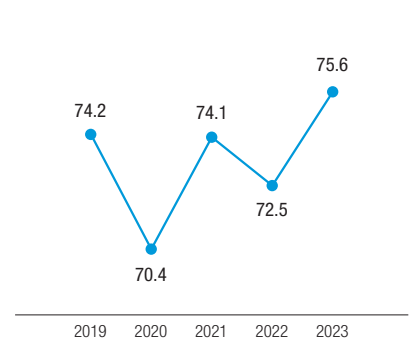
従業員1人当たり売上高 (百万円)



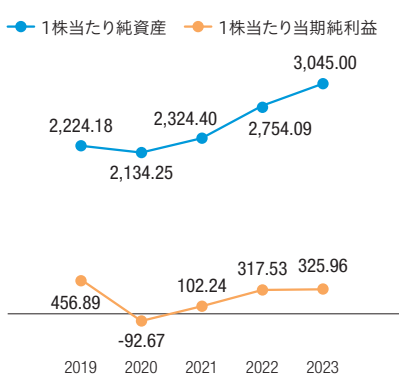
従業員1人当たり営業利益 (百万円)



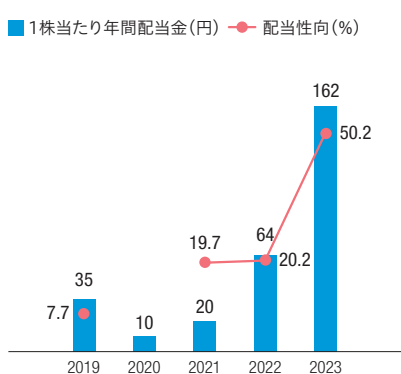
自己資本比率 (%)



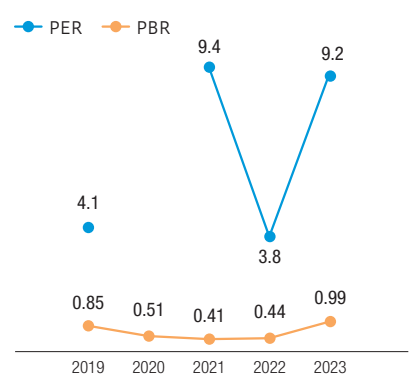
1株当たり純資産、1株当たり当期純利益 (円)

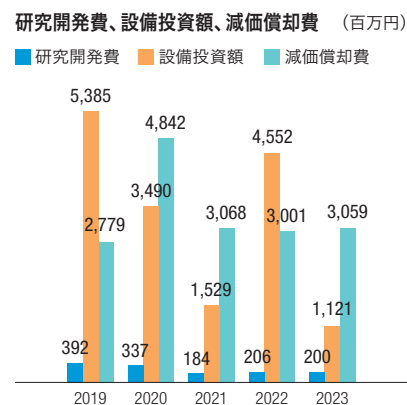
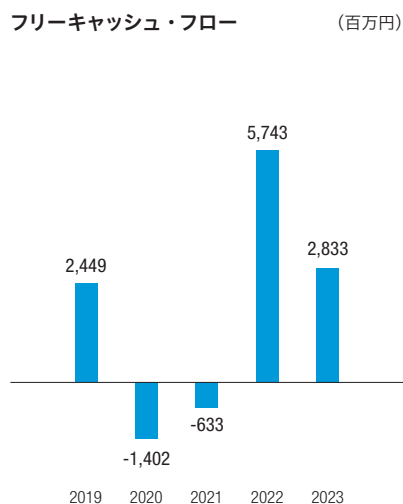
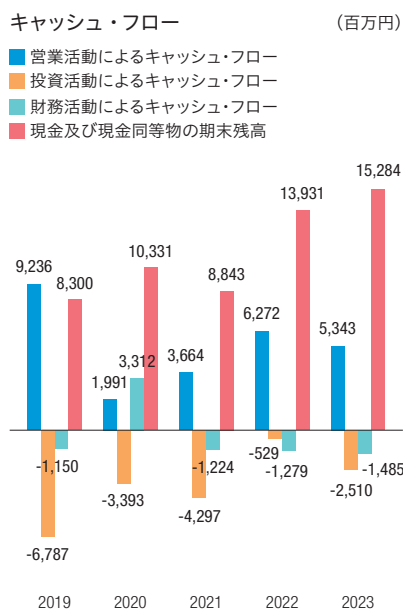


株主還元

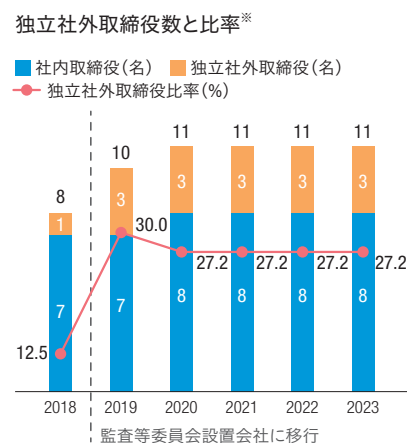
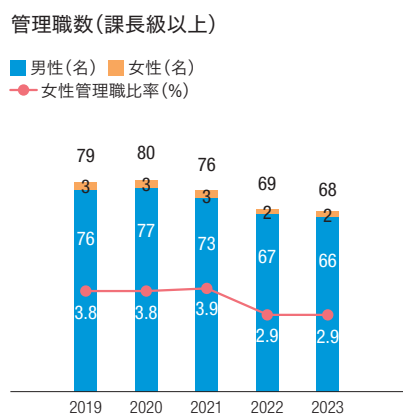
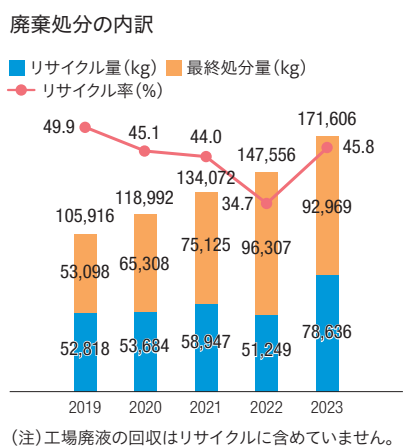
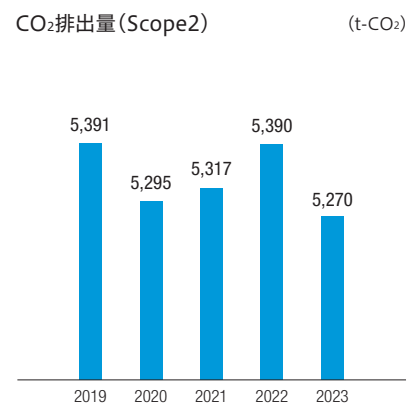
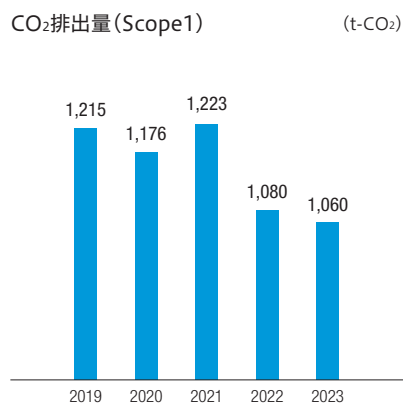
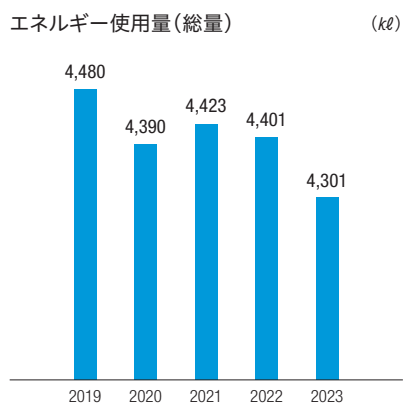


PER、PBR (倍)





非財務ハイライト 9月30日に終了した事業年度(※は12月末時点)





積極的な成長投資に舵を切り、 大型フォトマスクの市場成長率を 上回る成長により、 シェア拡大を実現する

株式会社エスケーエレクトロニクス
代表取締役社長
石田 昌徳

2023年9月期は連結売上高が 過去最高を更新

—— 連結売上高が過去最高を更新しました。

好調の要因は何ですか？

**有機ELパネルの普及で技術改良ニーズが高まり、設備投資を
拡大し、高度な技術をベースに高付加価値品の受注が拡大**

当社グループは、フラットパネルディスプレイ（FPD）製造用の原版である大型フォトマスクを製造しています。2023年9月期の連結業績については、売上高が前期比13.0%増で過去最高の281億13百万円、EBITDAが前期比15.0%増の78億39百万円、営業利益が25.2%増の47億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1.9%増の33億84百万円となりました。

好調の最大の要因は、スマートフォンやノートパソコン、タブレットなどのディスプレイ向けに高精細な有機ELパネルの開発が増加したことです。パネルメーカーの生産歩留まり改善や技術改良ニーズが高まりました。当社グループは、この高精細化ニーズに対応して設備投資を着実にを行い、高度なフォトリソグラフィー技術をベースに高付加価値品の受注が拡大したため、過去最高の売上高となりました。また、主力の大型フォトマスク事業だけでなく、新規事業の売上高も過去最高となりました。

—— 新規事業の状況についてお聞かせください。

ヘルスケア分野が伸長

連結売上高の99%超を大型フォトマスク事業が占めま

すが、新規事業としてRFID分野とヘルスケア分野を育成しています。特にヘルスケア分野が伸長しました。子宮頸がんの検査等で用いられる「デジタルコルポスコープQ-CO（キューコ）」の販売が伸長しています。「Q-CO」は小型で軽く女性にも扱いやすいことや、安価であるため個人経営のクリニック向けに販売が拡大しました。このように、新規事業が着実に成長しています。

大型フォトマスク専門メーカーとしての 強みを発揮

—— 現在のFPD用フォトマスク市場におけるシェアと順位
について確認させてください。

2023年は27%超でトップクラスのシェア

当社の調査によれば、世界のFPD用フォトマスク市場で当社グループのシェアは2022年に25%でしたが、2023年は27%超となり、リーディングカンパニーとして市場を牽引しています。

—— 業界をリードする要因となった強みは何ですか？

**大型フォトマスクのパイオニアとして技術開発を進めて
高付加価値品で地位を確立**

当社グループは、FPDの高精細化・大型化ニーズに対応した高付加価値フォトマスクを得意としています。それは、長い歴史を通じて培った高度なフォトリソグラフィー技術に起因します。母体の石田旭山印刷所（現・株式会社写真化学）は1868年（明治元年）に京都で創業しました。その後

フォトリソグラフィ技術を電子分野に活用し、1988年に大型EB描画装置を世界初導入。大型フォトマスクのパイオニアとなりました。2001年にはフォトマスク専門メーカーとして当社が分社化され、弛みなく技術開発を進めてきました。事業を多角化している競合が不況で投資を見合わせても、顧客動向を見極めながらフォトマスク専門として成長投資と技術開発を継続し、高付加価値品で業界をリードする地位を確立しました。

海外展開で他社より先行

競合に先駆けた世界展開も現在の地位確立に寄与しています。2002年に台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社を設立、2005年に韓国、2010年に中国に、大型フォトマスクの販売会社を設立しました。FPDの製造は、現在、韓国、中国がリードしており、他社に先駆けてその地域に進出したことが奏功しました。

国内で強固な調達基盤を確立

売上高の約9割は海外ですが、ほとんどの部材のサプライチェーンは国内で完結しています。信頼できるサプライヤーを育成し、強固な基盤を確立しています。

中立性によって機密保持に関する信頼を獲得

また、特定企業との取引に依存しない中立性を保持し、多くのパネルメーカーから受注できています。競合にはグループ企業においてパネルを製造している会社もありますが、当社グループはパネルを製造しないため、フォトマスク製造のために支給されるデータの機密保持の点でも顧客の信頼を獲得しています。

—— 1人当たりの売上高や営業利益など、国内の大型フォトマスクメーカーで圧倒的に高い生産性を誇る要因は何ですか？

経営資源の集中に加え、装置の構成やレイアウト、工程などの改善努力で、高い生産性を獲得

まず、長年のフォトリソグラフィ技術開発でノウハウを蓄積していることや、大型フォトマスクに経営資源を集中させている点が挙げられますが、それだけではありません。

装置の構成や配置と工程の改善努力も要因であると認識しています。フォトマスク製造は競合と同じメーカーの装置を使用しながらも、人手をかけずに効率的に生産するための方法を日々研究し実践しています。また、製造工程の効率化の改善努力も日常的に行っています。技術開発会議を毎月開催し、数分単位で時間効率性向上に努め、検査工程も効率化しています。日々の努力が差別化に寄与しています。

—— プロダクトミックスのバランスも高い生産性の要因ですか？

高付加価値品の比率が拡大

大型フォトマスク専門としての利点を発揮し差別化に注力した結果、フォトマスクの売上構成において、液晶パネルよりも高付加価値な有機ELパネルの比率が2023年9月期は45%で、前期の39%より増加しています。また、有機ELパネルに限らず液晶パネルにおいても、難易度が高く、「クリティカルなレイヤー」と呼ばれる層の注文が増加しており、高い生産性と、その向上に寄与していると考えています。

中期経営計画の公表で攻勢への決意を表明、目標の公表で社内を鼓舞し、市場成長率を上回る成長によりシェア拡大を目指す

—— 中期経営計画を初めて公表した意図をお聞かせください。

目標を対外的に公表し、業界での地位向上への決意を示し、社内も鼓舞する

当社グループのビジネスは完全受注型であり、顧客動向により影響を受けやすい事業分野です。しかも、リードタイムは長くなく、注文後通常1か月程度、短い時は10日程度で即納品することが求められています。将来予測が難しく、これまで中期経営計画の公表には慎重な姿勢をとっていました。しかし、FPD市場は拡大が予想され、大型フォトマスクのリーディングカンパニーとして、市場で目指すポジションを社外に示すことで、ステークホルダーとの対話をより意義深いものとするために、公表に至りました。また、対外的に公表することで社内を鼓舞する意図もあります。

—— 中期経営計画では、310億円の成長投資、うちフォトマスクで210億円の計画が公表されました。近年新規購入より老朽化設備の置き換えや、稼働効率向上に注力していたようですが、このたび成長投資積極化に舵を切った意図は何でしょうか？

市場成長率を上回る成長とそれによりシェアの拡大を目指す

FPD市場の拡大が予想されるなか、その市場成長率[※]を上回る成長の実現を目指しています。生産性が競合を圧倒している今こそ、成長投資の積極化に舵を切ります。

また、投資計画の明示は、ステークホルダーとの関係においても重要です。現在パネルの最大生産地は中国であり、当社グループは、大型フォトマスク売上高の55%が中国向けです（2023年9月期）。しかし中国に生産拠点がありません。中期経営計画や投資計画を明示することにより、

顧客や装置・部材の調達先に当社の方向性をご理解いただくという意図もあります。

(※OMDIA『第45回ディスプレイ産業フォーラム』の資料によると数量ベースの2024-2026年の年平均成長率は3%)

2008年以降の新工場建設を計画

投資計画の明示は社内にも重要です。2008年に世界初の第10世代や第11世代対応の滋賀工場を竣工して以来、新工場は建設していません。この間会社を卒業した社員も多く、このままでは新工場立ち上げのノウハウを失う可能性があります。新工場の建設でノウハウの蓄積が期待できます。

—— 新工場の概要をお聞かせください。

高精細化ニーズへの対応をメインとする

新工場の建設予定地や竣工・稼働開始時期などまだ明示できる段階ではありませんが、位置づけは明確です。生産能力の増強だけではなく、パネルの高精細化ニーズに対応した工場とする予定です。パネル生産の主戦場である中国と韓国に工場を持たないハンディを克服し、海外顧客に不可欠な製品を供給する工場となることを目指しています。

—— 100億円が配分されるM&Aや新規事業についてお聞かせください。

シナジーのある分野へ進出、ヘルスケア分野を拡大

M&Aについては、まだ明示できませんが、後継者不足の企業でシナジーのある分野が候補となります。新規事業については特にヘルスケア分野に期待しています。筋萎縮改善用のリハビリ製品「WILMO (ウィルモ)」は、日本、台湾、中国で、認証を取得済みで、海外への拡販を期待しています。「Q-CO」は着実に販売実績を積み上げています。

—— KPIについて確認させてください。総資産回転率をKPIとしたのは一層の効率性を目指す姿勢を示すためですか？

総資産回転率をKPIとし、投資に対する売上向上を目指す

KPIは、営業利益率20%以上、ROE15%以上、売上高総資産回転率1.0以上としました。当社は売上に比べて投資の金額が大きく、資産を使って売上を向上させることが重要な経営課題の一つと考えています。売上高総資産回転率は2023年9月期に0.67で、改善の余地があると認識し、その取り組み姿勢を明示することで社内に刺激を与えることも意図しています。

—— 積極的な設備投資で減価償却費もかさむと予想されます。現状より高い営業利益率目標を設定した意図は何か？

現状を上回る目標を設定してこそ成長が実現できる

確かに従来以上の設備投資により減価償却費がかさむと予想され、現状を上回る20%以上の営業利益率を達成するのは簡単ではありません。ただ決して達成できない数字とは認識していません。中長期的に、大型フォトマスク事業の成長によって達成できると考えています。また、先述のように公表することで社内を鼓舞する意図もあります。

大幅な増配で、配当性向も20%超から50%へ大幅増

—— キャッシュ・アロケーションのうち成長投資以外の用途となる株主還元についてお聞かせください。

大幅な増配で還元を強化して配当性向は50.2%、今後も50%を方針として、さらなる成長を目指す

これまでキャッシュ・アロケーションとしては、どちらかといえば、還元よりも内部留保の積み上げや設備投資を優先してきた面がありました。期末にキャッシュリッチに見えても、支払い後に余剰資金が急減することもあるためです。しかし、この3年間、売上、利益、手元資金が、着実に増加し、還元強化できる状況となりました。そこで、2023年9月期は1株当たり年間配当金額を64円から162円に大幅に増加させ、配当性向も50.2%となり前期の20.2%から大幅に上昇しました。これにより、さらなる成長への決意を株主の皆様にご理解いただけたと思います。なお、2024年9月期は167円、50.0%を予定しており、今後も、さらなる成長を目指してまいります。

中立性維持と高付加価値品生産が最大のリスク対策

—— 海外売上高比率が約9割あり、人口が減少する国内向けにビジネス展開するよりも成長性が期待できますが、中国向け比率の大きさはリスクもあるのではないのでしょうか？

工場を持たないことがリスク対策

大型フォトマスクの売上高の55%を占める最大の需要先である中国とのビジネスには様々なリスクが指摘されていますが、工場を中国に持たないことで第一のリスク回避ができていていると考えています。中国は広大であり、各省ごとに

異なる有力企業が存在しており、工場進出するとその省で有力な企業との取引に注力すると推察されてしまいます。今後も多くの顧客と取引するためには中立性の維持が必要で、有力企業が地理的に分散している中国に工場進出していないことは、利点になっていると思います。

提供する製品は高付加価値品であり続ける必要がある

中国は国内生産が盛んになってきた製品に対しては高関税をかける措置を講じる時があります。最大の需要先とのビジネスを維持・拡大し続けるには、製品の価値を高めていくことが生命線となります。中期経営計画の成長投資の拡大は技術開発に必要な手段です。

サプライチェーンは国内で完結

さらに言えば、先述のように、ほとんどの部材のサプライチェーンは国内で完結し、強力な生産基盤を構築していることも、高付加価値品を安定生産する土台となっています。

社会的な存在意義を一層高める

—— 2023年10月に任意の指名・報酬委員会を設置した意図についてお聞かせください。

経営体制の公平性と健全性、透明性をさらに強化

当社は監査等委員会設置会社であり、指名・報酬委員会を設置することは必須ではありませんが、経営の公平性や健全性、透明性を確保し、さらに向上させる手段として有効と判断し、設置しました。

—— 環境負荷低減の取り組みについてお聞かせください。

温室効果ガス排出削減目標を策定、主要製造装置を省エネ化

このたびの中期経営計画で、初の温室効果ガス排出削減目標を策定しました。Scope1とScope2の合計の削減目標、Scope3は実排出量の調査完了後に削減目標を策定し、社会全体でのカーボンニュートラル実現に貢献する計画を公表しました。

また、主要製造装置であるレーザービーム描画装置を、メーカーの協力を得て、他社に先駆けて、従来のガス式から固体式レーザーに交換することを決定しました。これにより、当該装置の電力消費量を約99%削減できる見込みであり、成長戦略の遂行と環境負荷低減の両立が可能となります。先日、そのスウェーデンの製造装置メーカーを訪問した際に、売上増と排出削減の両立を実現する計画の説明を受けてきました。今後もパートナーの協力も得ながら、成長と排出削減の両立を目指します。

有機ELの普及を後押しすることでも環境に貢献

フォトマスクを活用して製造するFPDは有機ELパネルの構成が高まってきています。有機ELパネルの駆動技術であるLTPOは消費電力削減効果があることから、高精細な有機ELパネル製造に対応した当社グループの技術も環境負荷低減に貢献しており、有機ELパネルの普及で間接的な貢献を増進しています。

—— 人的資本の活用についてお聞かせください。

海外売上高比率が高い会社として多様性確保で成長を促進

海外売上高比率が約9割であることから、ビジネスには常に多様な視点が必要です。管理職の約8割が中途入社の子社員であり、また、中国人、韓国人、台湾人の新卒採用実績や、ベトナム人技術者の採用実績もあります。女性管理職比率拡大はまだ課題がありますが、台湾現地法人では女性社員や女性管理職が多く活躍しており、グループ全体の参考事例になると考えています。

—— 最後に、パーパスについてお聞かせください。

社会的な存在意義を向上させるため中期経営計画を実行する

経営理念に加えて、パーパスを策定した意図は、存在意義や方向性を示すことで社外からのご支持や、従業員のロイヤリティ向上を目指すためです。そして、中期経営計画では、パーパス実現に向けて、市場の成長率を上回る成長と、シェア拡大を実現するための施策を立案しました。これからは着実に実行するのみです。株主・投資家の皆様におかれましては、今後ご支援をよろしくお願い申し上げます。



インタビューは2023年12月に実施しました。

価値創造プロセス全体像

当社グループは、大型フォトマスク事業において最先端かつ高付加価値品を提供することで、業界のリーディングカンパニーとして、デジタル化社会の発展に寄与しています。

その基盤となっているのは、祖業の印刷版製造技術をベースに開拓し、その後も最先端を追求し高度化に努めている技術ノウハウです。今後も、主力のフォトマスク事業のみならず、新規事業も含め、技術開発型企業としての社会的存在価値をさらに高めていくことを目指します。

INPUT (2023年9月期)

財務資本



- ・ 資本金41億円
- ・ 総資産418億円
- ・ 純資産316億円：自己資本比率75.6%

人的資本



- ・ 従業員380人
- ・ 臨時雇用約126人
- ・ 多様な人材(管理職の8割が中途採用出身)

製造資本



- ・ 設備投資11億円
- ・ 有形固定資産119億円
- ・ 国内拠点3か所
- ・ 海外拠点4か所

自然資本



- ・ エネルギー総使用量4,301kℓ(電力3,751kℓ、都市ガス547kℓ、ガソリン4kℓ)
- ・ 取水量(総量)155,188m³(上水69,631m³、地下水85,557m³)

知的資本



- ・ 研究開発 2.0億円
- ・ 長い歴史を持つフォトリソグラフィー技術

社会・関係資本



- ・ 学術研究や地域社会への貢献

独自の強みを活かした事業展開

主力：
フォトマスク事業

新規：
RFID分野

技術ノウハウ・信用力・ガバナンス・生産品質管理機能

技術ノウハウ

- ・ 祖業の印刷版製造技術から大型フォトマスク製造技術への発展
- ・ 最先端の追求による技術の高度化
- ・ 技術開発型企業としての進化

信用力

- ・ 母体含めて150年の歴史
- ・ 中立性

ガバナンス

- ・ 監査等委員会設置会社
- ・ サステナビリティ委員会設置
- ・ 指名・報酬委員会設置

生産品質管理機能

- ・ ISO9001(4拠点：本社、京都、滋賀、台湾)
- ・ ISO14001(3拠点：京都、滋賀、台湾)
- ・ ISO13485(2拠点：本社、京都工場)
- ・ ISO45001(1拠点：京都工場)



新規：
ヘルスケア
分野

OUTPUT (2023年9月期)

連結業績

売上高	281億円
営業利益	47億円
経常利益	50億円
純利益	33億円
営業CF	53億円
営業利益率	17.0%
ROA	8.3%
ROE	11.2%
1株当たり年間配当金	162円

非財務面のアウトプット

直接的CO₂排出量：
1,060t-CO₂ (Scope1)
間接的CO₂排出量：
5,270t-CO₂ (Scope2)
総廃棄物量：171,606kg
最終処分量：92,969kg
リサイクル量：78,636kg
リサイクル率：45.8%
排水量：155,188m³

OUTCOME

事業による価値の創出

フォトマスク事業：

- ・最先端・高付加価値の大型フォトマスクを開発・製造・販売
- ・ディスプレイパネル、その他の電子デバイスに活用
- ・デジタル化社会の発展に貢献

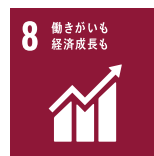
RFID分野：

- ・極小RFIDシステムでマイクロメートルレベルのトレーサビリティを実現
- ・多様な産業の在庫管理などに貢献

ヘルスケア分野：

- ・独自性のあるリハビリ機器の開発
- ・高齢者のリハビリなどに貢献

社会への価値の創出 (技術・製品による社会的価値の創出)



強み・特徴

大型フォトマスクのリーディングカンパニー：世界シェアは27%超

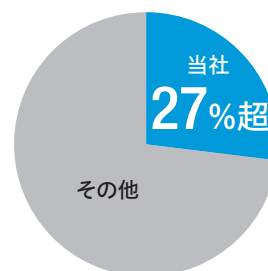
2023年、FPD用フォトマスク市場において、当社のシェアは前年より2ポイントアップの27%超（当社調べ）となりました。

当社は大型フォトマスクの設計・製造・販売を主力事業としています。フォトマスクは、スマートフォン・パソコン・薄型テレビなどに使用される液晶パネルや有機ELパネルの製造用原版であり、製造業における金型と同様に、液晶パネルや有機ELパネルの製造に必要な不可欠な製品です。

ディスプレイは高精細化・大型化が進展しているため、その原版であるフォトマスクも、より難易度の高い高付加価値なものが必要とされてきています。需要が高まる高付

加価値フォトマスクにおいて、高度な技術力をはじめとした強みを発揮し、リーディングカンパニーとしての地位を確立しています。

世界のFPD用フォトマスク市場（2023年、当社調べ）



明治元年にさかのぼる印刷技術をベースに、大型フォトマスクのパイオニアとして成長

印刷業から、電子事業、フォトマスク事業へ発展

フォトマスクの製造技術であるフォトリソグラフィ技術は、150年以上前に創業した母体企業の印刷版製造技術が基盤となっています。1868年（明治元年）戊辰戦争で混乱する京都で源流の石田旭山印刷所（現、株式会社写真化学）が創業し、その後、1971年には、祖業の印刷業に加えて、プリント基板の設計・製造によって、電子事業がスタートしました。

1988年には、同社が世界初の大型EB描画装置を導入して大型フォトマスク用の新工場を設立しました。液晶パネルの黎明期であるこの時期から、世界に先駆けて大型フォトマスク事業を本格化させ、実績とノウハウを積み上げ、現在も高い技術力を誇っています。

印刷版の技術をフォトマスクへ展開

フォトマスクの製造技術は祖業の印刷版製造技術がベースとなっています。印刷版の製造工程では、原稿データを印刷版に露光して転写し、現像処理します。フォトマスクの製造工程では、パターンデータを blanks にレーザービームで描画し、現像・エッチング処理します。祖業の技術がフォトマスク技術につながりました。

大型フォトマスク事業を拡大

1995年には業界に先駆けて800mmサイズの大型フォトマスクの製造を実現しました。2001年にはフォトマスク事業に特化した会社として、当社エスケーエレクトロニクスが設立されました。液晶テレビの普及を受けて、FPD用フォトマスクは大型化のニーズが高まり、それにいち早く対応できたのが、当社です。

つねに最先端を追求し高付加価値品で強さを発揮して地位を確立、中期経営計画で成長投資を加速

早期に市場開拓だけでなくその後も、トップクラスの技術力を維持・向上させています。2008年に世界初の第10世代、第11世代対応の滋賀工場を竣工し、2009年には世界初の第10世代用フォトマスクの生産、出荷を開始しました。滋賀工場で量産するフォトマスクは超大型でありながら、第8世代同様の高品質・高精度を保持しています。

最先端を追求し、大型化、高精細化へ対応し、業界トップクラスの技術力で、高付加価値品を創出し、強さを発揮しています。市場拡大によって中国メーカーなどの新規参入がありましたが、当社は依然としてリーディングカンパニー

としての地位を確保しています。

また、フォトマスク以外の事業も展開する競合が一斉に投資拡大した後に外部環境が急変して同事業への投資を見合わせたときも、当社はフォトマスク専門として成長投資と技術開発を継続し、高付加価値品を安定的に供給したことで一層の差別化に寄与しています。

現在進行中の2024年9月期に始動した中期経営計画においては、成長投資を加速させ、高付加価値品での強みの強化に取り組んでいます。

同じメーカーの装置を使いながらも、組み方は独自開発

実は、当社がフォトマスク製造に使用している装置は、競合と同じメーカーの装置を使用しています。その点では競合と同じ条件にあります。しかし、装置の構成やレイアウトを改善し差別化を図っています。また、日々、工程の改善を

図っていることも差別化に寄与しています。それは、高付加価値品を効率的に創出し、従業員1人当たりの売上高や営業利益が競合を大きく上回る結果となって表れています。

独自のサプライチェーン基盤を構築

国内で有力なサプライチェーンを構築

国内で有力なサプライチェーンを構築していることも高付加価値品の安定供給に寄与しています。当社は国内で高付加価値の部材を安定的に調達しており、サプライヤー企業とも品質の改善に日々取り組んでいます。当社自身の技術力とあわせて、長い歴史を通じて有力なサプライチェーンを構築していることも競合との差別化につながっています。

京都・滋賀ならではの原料：良質な水の確保

工場立地による原料確保の優位性があります。良質で豊富な京都の地下水と琵琶湖流域の水を安定的に調達できる利点があります。京都工場、滋賀工場では、フォトマスクの洗浄工程に純水を大量に使用するため、水へのアクセス利便性も当社の優位性につながっています。



中立性による信頼の獲得

特定企業との取引に依存しない中立性も強みとなり、多くのパネルメーカーから受注できています。また、当社はパネルを製造していないことで、顧客であるパネルメーカー

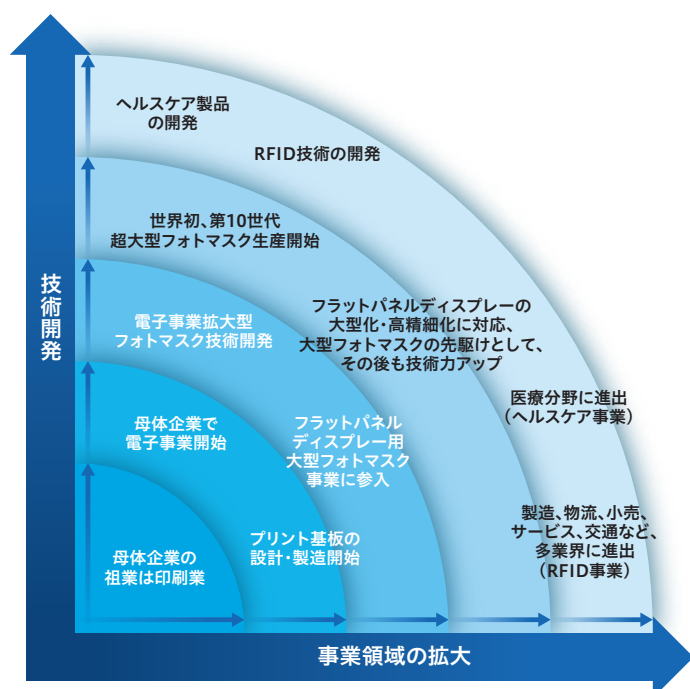
から支給されるデータの機密保持においても信頼を獲得しています。

新分野に進出

また、近年は、RFID分野、ヘルスケア分野といった新分野にも進出しています。フォトマスク事業は完全受注生産ですが、これらの新事業では、受注を待つのではなく、市場

の先行きを見定めて自社製品を生産し、自ら市場に投入するスタイルで運営することで、自社主導による市場の開拓を進めています。

技術開発による事業の拡大



技術・製品の強み

- ・大型フォトマスク

大英断でエレクトロニクスに進出

- ・150年前の祖業から、時代を追うごとに新たな技術を開発
- ・1971年に母体の会社で電子事業がスタート、プリント基板の設計・製造がスタート
- ・そして1988年に大英断、1988年に世界初の大型EB描画装置を導入し、大型フォトマスク用の新工場を設立

大型フォトマスクの先駆者

- ・1995年に、業界に先駆けて800mmサイズの大規模フォトマスク製造を実現
- ・2009年、世界初、第10世代の超大型フォトマスク生産開始

技術力アップ

- ・液晶の大型化ニーズに対応
- ・高精細化にも対応

新分野に進出

- ・RFID分野、ヘルスケア分野にも進出

高い生産性、収益性を実現

先述のように、大型フォトマスク事業のパイオニアとしてつねに高度な技術を獲得してきたこと、特に、装置の構成やレイアウトの独自開発や工程改善努力などにより、高付加価値品を安定的に供給し、リーディングカンパニーとしての地位を確立しています。その結果は、世界シェアの大きさだけでなく、高度な効率性としても、表れています。

大型フォトマスクの製造に使用する装置の購入費用は非常に高額です。そのため、装置の稼働率、生産性、収益性を意識した経営を行わざるを得ません。

生産性の指標である、従業員1人当たりの売上高や営業利

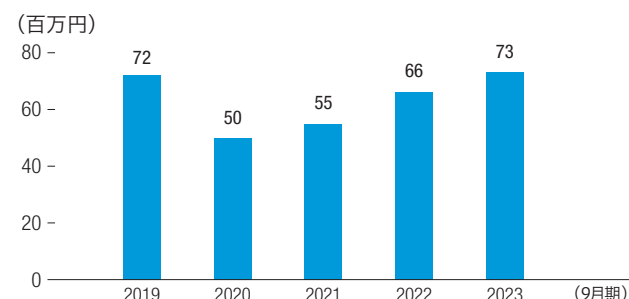
益は、国内のフォトマスクメーカーの中で際立っています。

また、収益性においては、本来の稼ぐ力の指標として、営業利益や営業利益率のみならず、高額な装置から生じる減価償却費を営業利益に足し戻したEBITDAや、EBITDAマージンも意識しており、これらの指標は、一時的な減退を除いては、高位安定しています。

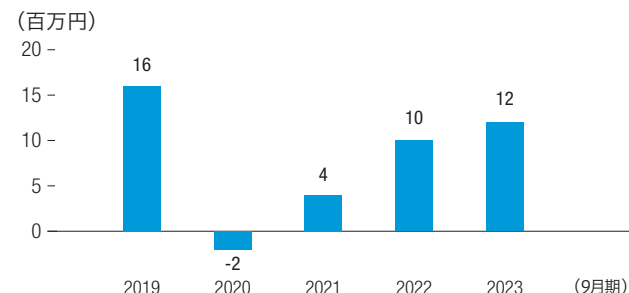
また、2024年9月期に始動した中期経営計画では、中長期的KPIとして、効率性指標をさらに具体的に定め、営業利益率、ROEだけでなく、売上高総資産回転率も加えて、稼働率の向上をさらに意識して取り組んでいます。

生産性の推移

従業員1人当たり売上高



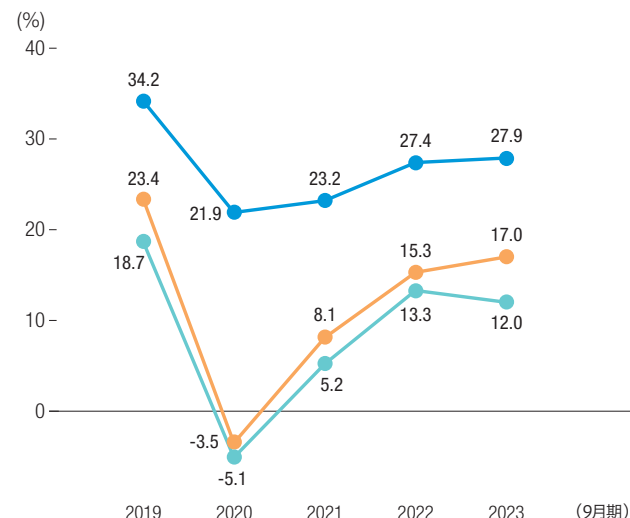
従業員1人当たり営業利益



収益性の推移

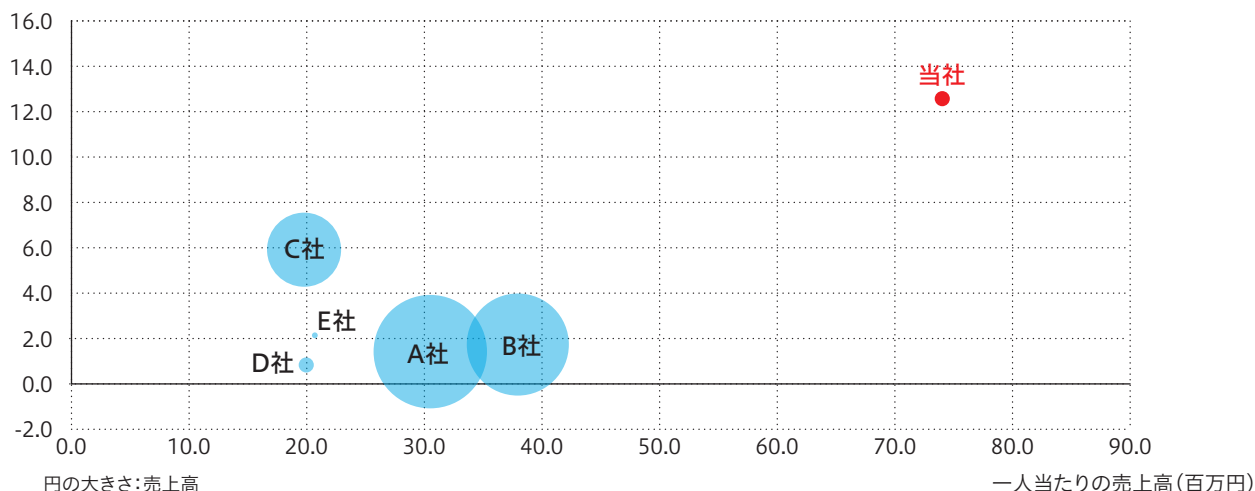
EBITDAマージン 売上高営業利益率

売上高当期純利益率



競合との比較：規模と生産性の比較

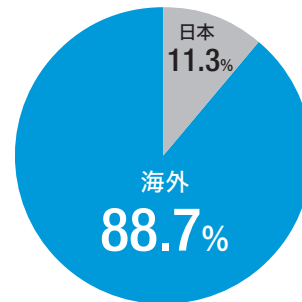
一人当たりの営業利益(百万円)



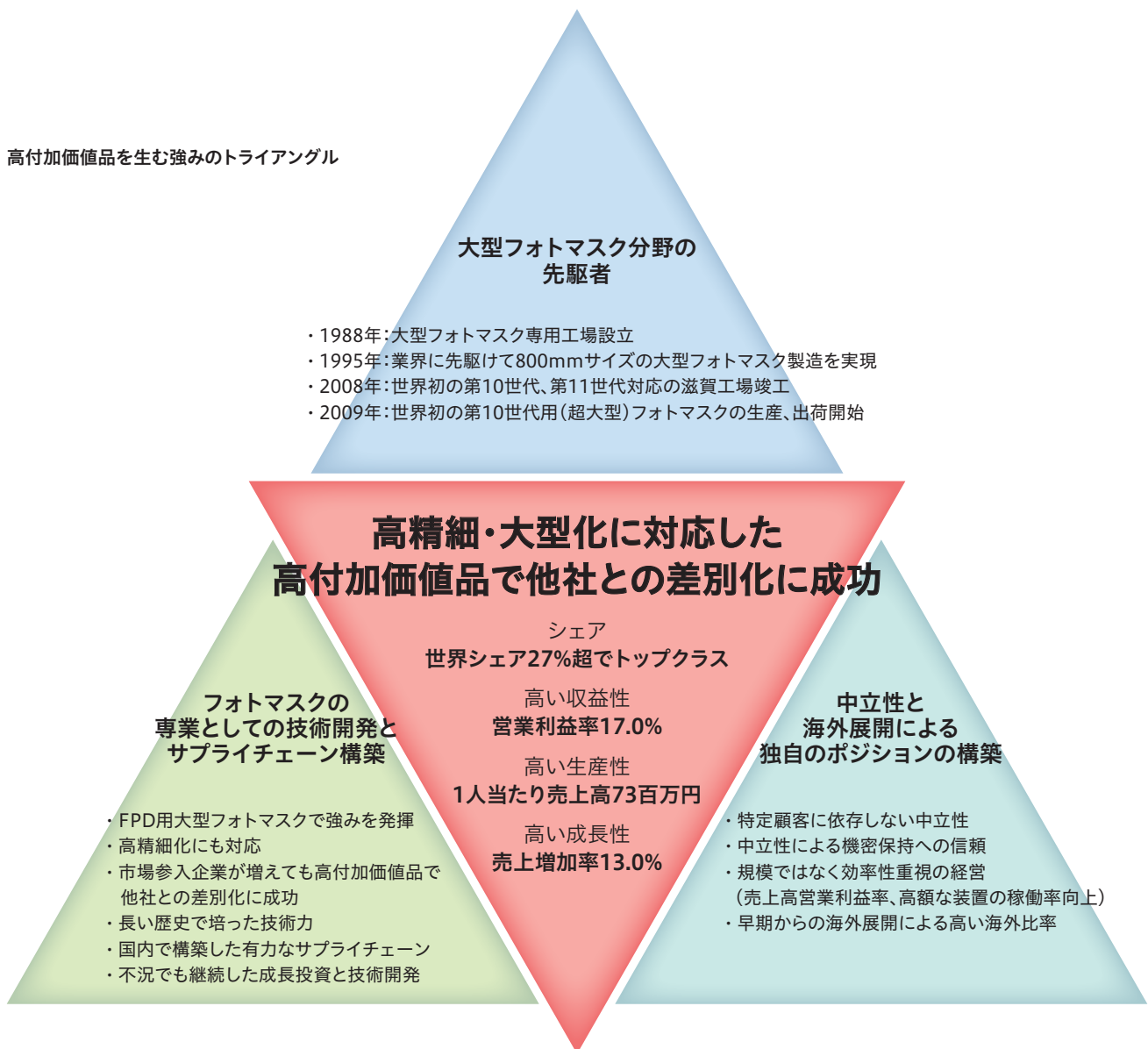
高い海外売上高比率

2002年に台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社を設立し、その後、韓国と中国にも販売会社を設立しました。FPDの製造は、現在、韓国、中国がリードしており、他社に先駆けてその地域に進出したことが奏功し、トップクラスの世界シェア獲得につながっています。またそれは、当社の連結売上高の88.7%を海外売上が占めるという特徴にもつながっています。

海外売上比率(2023年9月期)



高付加価値品を生む強みのトライアングル



中期経営計画の概要

中期経営計画(2024年9月期から2026年9月期)の重要施策

市場成長率を上回る成長とシェアの拡大を目指す、
そのため設備投資を強化、資本効率の向上にも努める

当社グループはファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として社会に貢献することを目指しています。2023年11月に中期経営計画(2024年9月期から2026年9月期)を発表し、「エレクトロニクスとテクノロジーの力で社会に貢献する」ことをパーパスとして掲げ、持続的な「企業価値の向上」と「株主価値の向上」を目指しています。

主力のフォトマスク事業については、今後需要の拡大が期待されるFPD市場の成長率を上回る成長と、シェアの拡大を目指します。そのため、これまで以上の積極的な成長投資を行い、攻勢をかけます。また、育成中のソリューション事業の早期黒字化、M&Aなども含めた事業拡大などに

より、新たな収益基盤の構築に努めます。さらに、KPIには営業利益率に、資本効率性指標であるROEと売上高総資産回転率を加え、成長投資をしながらも経営効率向上にも努めます。

パーパス (企業の社会的意義)	エレクトロニクスとテクノロジーの力で 社会に貢献する		
中長期的KPI目標値 (2023年9月期実績)	営業利益率20% 以上(17.0%)	ROE15%以上 (11.2%)	売上高総資産 回転率1.0以上 (0.67)
重要施策	(1)積極的成長投資によるフォトマスク事業の拡大 ーマーケットシェア拡大のための生産能力強化ー		
	(2)ソリューション事業の早期黒字化 ーRFID分野、ヘルスケア分野、それぞれの単年度黒字化ー		
	(3)グループ企業拡大と新たな収益基盤の構築 ーM&Aを通じたグループ企業の拡大ー		

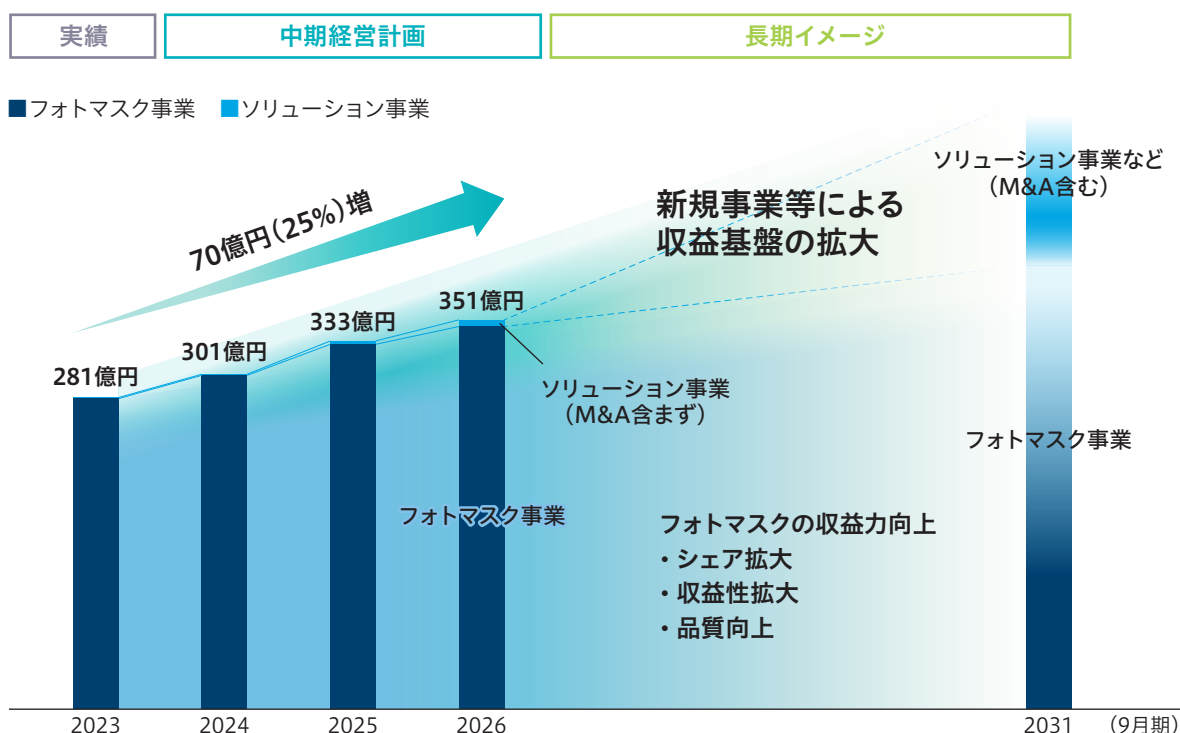
連結売上高計画

2026年9月期の連結売上高は351億円を計画

フォトマスク事業、ソリューション事業(RFIDやヘルスケア分野)ともに、順調に増収となる見込みで、2026年9月期の連結売上高は、2023年9月期比70億円(25%)増の351

億円を計画しています(M&A含まず)。長期的には、フォトマスク事業の強化とともに、ソリューション事業やM&Aを含めたさらなる成長を目指します。

中期経営計画と長期イメージ



フォトマスク事業の計画概要

	2023年9月期 (実績)	2024年9月期 (計画)	2025年9月期 (計画)	2026年9月期 (計画)
売上高	280億円	300億円 (7%増)	330億円 (10%増)	345億円 (5%増)
ポイント	・毎年、市場の年間平均成長率(3%)を上回る成長を目指す ・各地域向けに売上拡大、韓国と中国が成長を牽引見込み ・有機EL向けが伸長、液晶向けも堅調に推移 ・今後3年間で210億円の設備投資を実施予定(滋賀で新工場建設予定)			

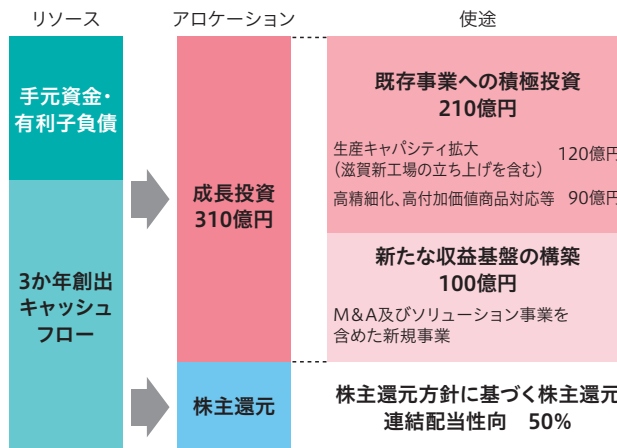
ソリューション事業の計画概要

	2023年9月期 (実績)	2024年9月期 (計画)	2025年9月期 (計画)	2026年9月期 (計画)
売上高	0.7億円	1.4億円	3.3億円	6.3億円
営業利益	△2.9億円	△2.4億円	△1.6億円	黒字化達成
ポイント	・ソリューション事業は2026年9月期に単年度黒字化を目指す ・M&Aも視野に新規収益基盤拡大を目指す			

キャッシュ・アロケーション

成長投資加速(310億円)と株主還元強化

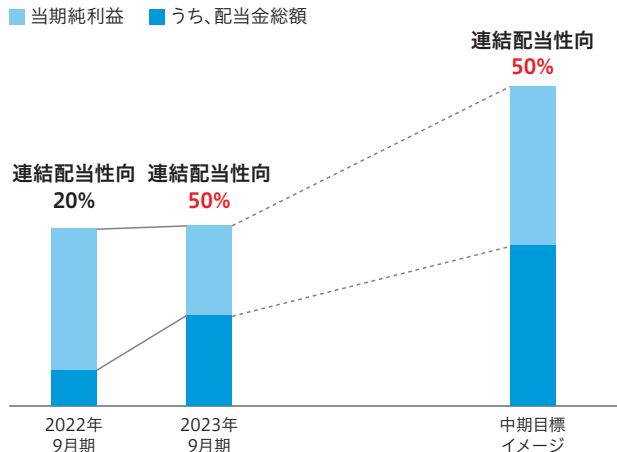
今後獲得するキャッシュ、手元資金などを、成長の加速と株主還元の強化に活用します。成長投資は310億円を計画し、210億円はフォトマスク事業、残りはソリューション事業やM&Aなどに活用します。株主還元は連結配当性向50%を目指します。



株主還元方針

連結配当性向50%を目指す

2023年9月期は連結配当性向を50.2%とし、2022年9月期の20.2%から大幅に増加させました。経営基盤の強化と積極的な成長投資を行い、継続的な企業価値の向上と株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を実現することを基本方針としております。



フォトマスク事業の成長戦略

基本戦略

世界ナンバーワンの大型フォトマスクメーカーを目指します。そのため、シェア、収益性、品質のいずれにおいても、業界でゆるぎない地位を獲得するための戦略に取り組んでいます。

フラットパネルディスプレイ（FPD）業界の動向としては、高精細化、フォルダブルなどの高機能化のニーズ、さらに大型化のニーズが高まっています。また、主要市場である韓国、中国で、パネル工場の設備投資増大の動きがみられます。このような需要を着実に獲得する取り組みを推進します。



第10世代フォトマスク

3年後のFPD業界動向予想

FPDの搭載製品の増加で市場規模は着実に成長予定

FPD市場規模は2026年までの3年間で出荷数量ベースで年平均約3%※1で成長すると予想しており、その成長ドライバーは、スマートフォン、IT製品、車載パネルであり、VRデバイスも規模が限られているものの急成長すると考えています。

各用途ともに、高機能なFPDの需要が増すと期待され、スマートフォンには、高精細、かつ薄くて軽くフレキシブルなFPDが求められ、有機ELパネルを搭載したスマートフォンの出荷数量は、3年後には約50%を占めると考えています。IT製品にも新たな画面サイズや高機能化したFPDが求められ、有機ELパネル搭載機種増加を見込んでいます。車載パネルでは、車のEV化や自動運転支援システムの導入によって、パネルを採用する箇所の増加や、大型化が進むと考えております。VRデバイスでは、高解像度の製品が発売されると予想しております。

パネル開発ニーズも高水準と期待、当社の高付加価値製品の需要増大へ

FPD業界は、今後3年間市場規模の成長に加え、パネル開発ニーズも高水準であると考えております。液晶ではIT製品や車載パネル向け、有機ELパネルではIT製品向けの、工場新設が計画されています。加えて、これまでと違った新方式による有機ELパネル※2の量産が、2024年の日本を皮切りに、2026年には中国でも計画されています。マイクロLEDの動向にも注目しており、スマートウォッチや超大型テレビ、サイネージなど向けに当社製品の採用が拡大することを期待しています。

※1 OMDIA『第45回ディスプレイ産業フォーラム』の資料によると数量ベースの2024-2026年の年平均成長率は3%。

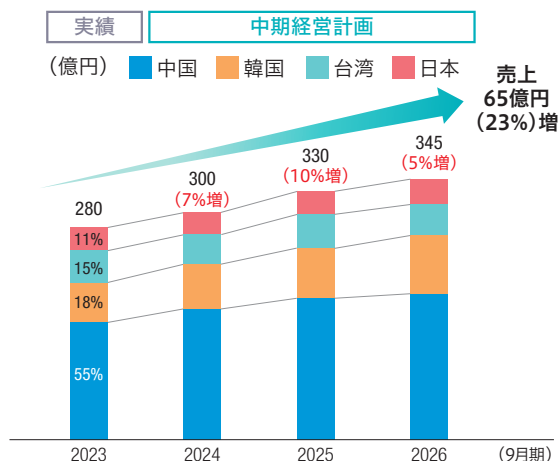
※2 「新方式の有機ELパネル」では、従来ファインメタルマスクが利用されていた工程において、フォトリソグラフィー技術への転換が進展すると予定されています。

FPD搭載製品	注目点
スマートフォン	出荷数量の約50%が有機ELパネル搭載機種
IT製品	新サイズの画面、高機能化／有機ELパネル搭載機種増加
車載パネル	FPDの採用箇所増加、画面サイズの大型化
VRデバイス	高解像度製品発売予定
設備投資、技術開発	注目点
パネル工場新設	液晶は、IT製品、車載パネル向け／有機ELは、IT製品向け
新方式の有機ELパネル	日本および中国にて量産開始
マイクロLED	スマートウォッチ、超大型テレビ、サイネージでの採用拡大

フォトマスク事業 売上計画(地域別)

各地域向け売上高は拡大傾向で、中国と韓国が成長を牽引する見込み

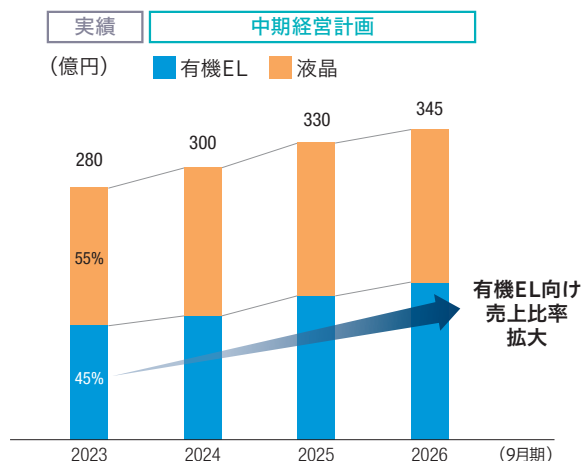
フォトマスク事業は2026年9月期までの3年間で65億円の増収を計画しています。事業環境は良好であり、中国で第6世代や第8世代の液晶パネル生産工場、第8世代有機ELパネル生産工場の新設が計画され、韓国で第8世代有機ELパネル工場の新設が計画されています。また両国でスマートフォン向けの有機ELパネルの開発が引き続き活発と予想されます。台湾ではIT製品や車載用液晶パネルの開発、日本では新方式の有機ELやVRデバイス向けの液晶パネル開発が行われ、売上は堅調に推移すると考えております。



フォトマスク事業 売上計画(種類別:有機EL/液晶)

高精細な有機ELパネルの普及により、高精細化・大型化を得意とする当社技術の活躍の場が広がる

FPD市場では高精細な有機ELパネルの普及が進展すると予想され、当社の売上構成においてもその比率を一層高める計画です。有機ELパネルは色彩が豊かであり、高精細なフォトマスクを必要とし、FPDの高精細化・大型化対応の高度な技術を持つ当社の活躍の場が広がる分野です。さらに、液晶パネルの製造時よりも多くのフォトマスクが必要です。有機ELパネル向けは利益率が高い分野であるため、この難易度の高い分野に注力し、技術開発を進め、他社との差別化、利益拡大を目指します。



FPD搭載製品

パソコン



スマートウォッチ



大型テレビ



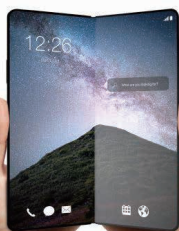
デジタルサイネージ



VR



スマートフォン



カーナビ

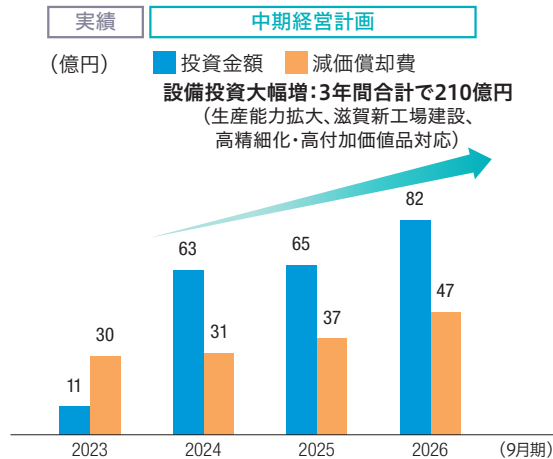


フォトマスク事業 設備投資計画

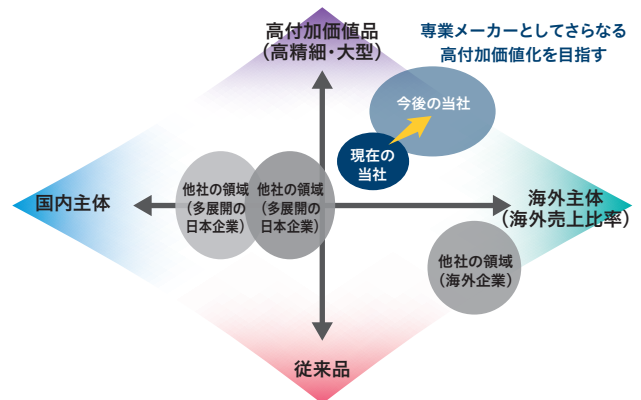
シェア拡大に向けて設備投資強化(3年合計210億円)、 滋賀に新工場建設も予定

生産能力増強、高精細化ニーズへの対応を中心とした設備投資を進めます。2026年9月期までの3年間の合計で210億円の設備投資を予定しています。その一環として2008年の滋賀工場竣工以来となる新工場建設を滋賀県に

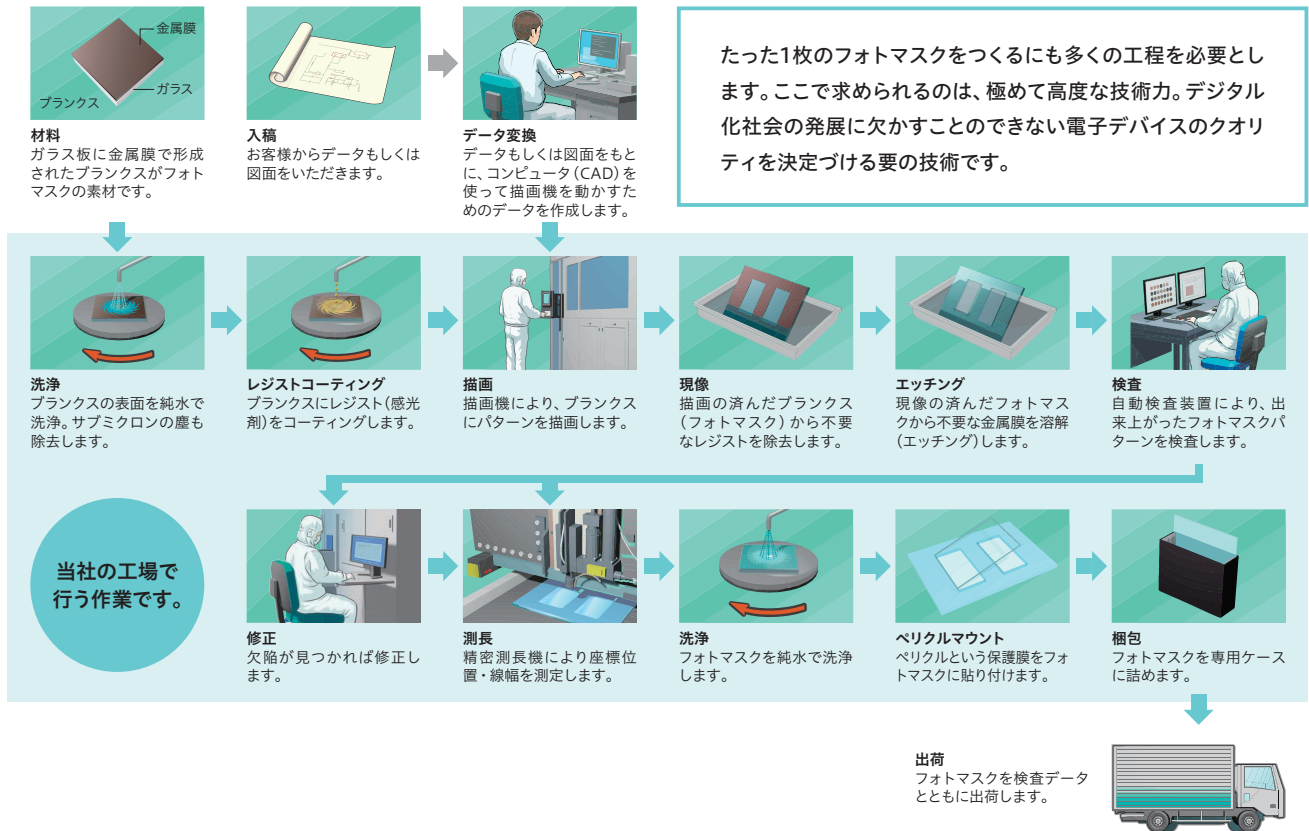
予定しています。過去数年間の設備投資はリニューアルを中心とし年平均で30億円程度に抑制し、製造工程の効率化に日常的に取り組み、既存設備の稼働率の改善、生産性の向上に努めてきました。今後一層の成長のため、積極的な設備投資を行い、また一方で今後も稼働率などの生産性の向上、KPIの資本効率の向上にも努めます。



当社のポジションと方向性(フォトマスク事業)



フォトマスクの製造工程



ソリューション事業の成長戦略

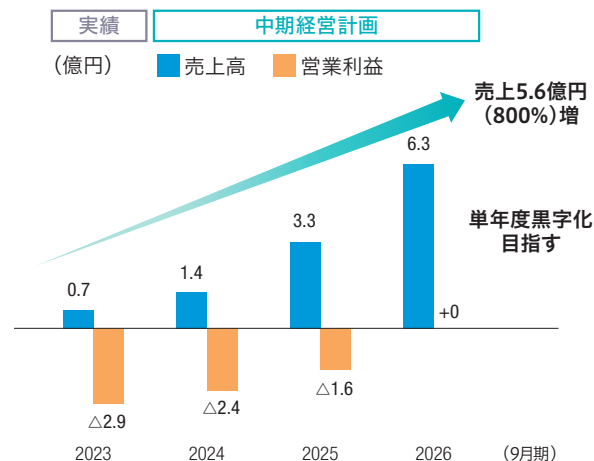
ソリューション事業 実績と計画

2023年9月期はヘルスケア分野が成長を牽引

顧客動向に影響を受けやすいフォトマスク事業以外の収益基盤確立のため、自社主導の分野の開拓として、RFID分野、ヘルスケア分野で、自社独自製品をリリースし、近年徐々に成果が出始め、2023年9月期よりソリューション事業というセグメントを確立させました。2023年9月期はヘルスケア分野が成長を牽引しました。子宮頸がんの検査等で用いられる「デジタルコルポスコープQ-CO（キューコ）」が、個人経営の産婦人科向けに売上が拡大しました。

2026年9月期に黒字化を目指す

RFID分野で固定客の増加に取り組み、ヘルスケア分野では開発実績とコア技術を活かし、ソリューション事業として、2026年9月期に単年度黒字化を目指しています。



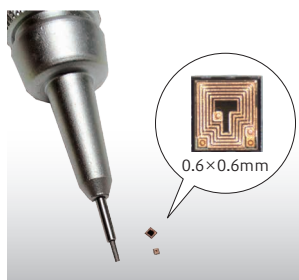
RFID分野

世界最小クラスのサイズという特徴を活かして用途拡大へ

RFIDとは、RFタグと、読み取り装置の間で、電波を用いた通信により、非接触で、情報の読み取りや、書き換えができる技術です。2018年6月の「ピッキングタグ」の販売開始で同分野に参入し、2020年10月に電子ペーパーとRFIDタグを組み合わせた「電子ペーパータグ」の販売を開始しました。

これまでに世界最小クラスのRFIDタグを開発・販売してきましたが、2022年5月に一辺が1ミリメートル以下の超小型RFIDタグを販売しました。これまでRFIDタグを使用できなかった小型部品や機器に搭載することができます。さらに、従来のRFIDでは困難だった金属部品への埋め込み可能なメタルバージョンも販売しました。

いずれも高温環境でも使用でき、通信距離も拡大しました。医療器具など、より多くの産業の製品のトレーサビリティ確保に活用が期待できます。



エクストリームタグ



電子ペーパータグ

ヘルスケア分野

WILMOは海外販売の許可を取得、Q-COは産婦人科向けに販売伸長

ヘルスケア分野は、高齢化が進む日本において確実に成長が期待でき、社会貢献にも直結する事業分野です。

2014年に医療機器製造販売業の許可を取得し、2017年に「電気刺激装置WILMO（ウィルモ）」の販売により参入しました。これはリハビリ用として手に装着して神経を電気で刺激して筋萎縮改善を促す装置です。ゼロから自社開発して認可を取り、販売開始しました。普段使用にスリムで軽量化したことなどが特長です。台湾、中国で認可を取得し、本格的な海外展開の準備が着実に進んでいます。

また、自社で開発・設計・製造し、認可を取り、2020年に販売開始した、「Q-CO」は、産婦人科向けに販売が伸長しています。



電気刺激装置 WILMO



デジタルコルポスコープ Q-CO

サステナビリティの考え方と取り組み

サステナビリティ全般の考え方

当社は、経営理念「創造と調和」のもと、サステナビリティに関する課題への取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値を向上させ、さらには経済価

値との好循環を生み出すことで、ステークホルダーの皆様に信頼され、選ばれ続ける存在であることを目指しています。

サステナビリティのための体制

ガバナンス

当社は、2021年10月にサステナビリティ委員会を取締役会の直轄組織として新設し、2021年12月にサステナビリティ推進規程を制定しました。当委員会においては、気候変動を含むサステナビリティ関連諸課題の重要事項等を審議し、取締役会に報告を行っています。

戦略

当社は、「SKEサステナビリティポリシー」を制定し、その中で5つの重要課題を定め、諸課題への対応を通じて自らの企業価値を向上させ、社会の持続的発展に貢献できるよう努めていきます。

5つの重要課題	主な活動状況
1.未来を豊かにする製品づくり フラットパネルディスプレイ用フォトマスクを中心として、社会の求める高付加価値、環境にやさしい製品を積極的に提供します	・ISO9001認証取得による安定した品質の製品提供 ・調達先と協業し「SKEグリーン調達ガイドライン」に基づく材料調達により環境負荷軽減に配慮した製品の提供 ・取引先で不要となった主材料（合成石英）の積極的なリサイクル活用に基づく環境負荷低減に配慮した製品の提供
2.社会への貢献 豊かな地域社会の発展に向けて、ボランティア活動をはじめ、社会貢献・地域貢献活動に積極的に取り組みます	・各拠点の周辺地域清掃を通じた地域貢献活動 ・琵琶湖の在来魚保護を目的とした外来魚駆除活動への参画 ・ペットボトルのキャップ回収運動の推進 ・ボランティア休暇制度の制定・運用によるボランティア活動への参加推進 ・こども食堂への寄付 ・日本赤十字社の献血 ・外国コインおよび使用済切手の寄付
3.地球環境への貢献 未来の人々に自然に満ちた地球を残すため、温室効果ガス削減や再生可能エネルギーの採用に取り組むことで、将来的にカーボンニュートラル実現を目指します	・太陽光発電設備の設置（京都工場）による再生可能エネルギーの利用促進 ・温室効果ガス排出量削減に向けた各種取組 ・ISO14001認証取得による、当社企業活動における環境リスクの分析と低減活動の推進 ・当社製品への有害化学物質の禁止物含有ゼロの徹底
4.多様な人材の活用・共生と健康でクリエイティブな職場づくり 多様性の一つである女性の活躍推進などを通じて社会の様々な価値観に寄り添うとともに、常に社員の心身の健康管理をサポートする事で、働き甲斐のある職場環境づくりに取り組みます	・労働関係法規の遵守 ・安全衛生委員会の運営に基づく職場の安全衛生確保 ・ISO45001認証取得による労働安全衛生の確保 ・職場環境の改善・働きやすい職場づくりを推進し、メンタルヘルス不調を未然に防止する事を目的としたストレスチェックの実施やメンタルヘルスケア活動の推進 ・将来の女性管理職比率向上に向けた新卒採用に占める女性比率向上 ・在宅勤務の制度化・運用 ・時間単位の有給休暇取得制度の制定・運用
5.法令遵守とガバナンスの強化・徹底 上場企業としての社会的責任を果たし、グループ全体のコンプライアンスとガバナンスを強化・徹底します	・コンプライアンス委員会の定期的な開催による役員の情報共有ならびに課題解決の検討 ・ハラスメントやインサイダー取引などのコンプライアンス教育・研修の実施 ・内部通報制度（ヘルプライン）の整備・活用 ・SKE行動規範に基づき「取引先との良好な関係構築」「人権尊重」「株主・投資家とのかかわり」「地域社会・地球環境への取り組み」「国際社会とのかかわり」に係る行動の遵守 ・コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の制定・実践、内部統制システムの整備・運用

リスク管理

当社は、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置しており、経営危機につながる可能性があるリスクに関する重要事項の審議を行い、改善の方向性を当該部

門に提案するとともに、適宜取締役会に報告することとしております。サステナビリティに関連するリスクについても必要に応じてサステナビリティ委員会と連携のうえ、全社的なリスク管理と連動させていきます。

中期経営計画におけるESGの取り組み計画

経営基盤強化の施策を着実に進行

事業を通じて社会の持続的な発展にも寄与しながら、自社が成長していくための基盤の強化を進めています。

環境負荷低減のため、温室効果ガスのScope1と2の削減、Scope3の実排出量の把握とその削減に努めます。社会

との関係については、社員のボランティア活動推進や、女性活躍推進の一環として正社員のキャリアイメージ形成のサポートに努めます。ガバナンスについては、任意の指名・報酬委員会の設置（2023年10月）や、中期経営計画を開示することにより、より透明性の高い経営を目指していきます。

内容		SDGs17の目標		
環境	温室効果ガス排出削減<Scope1、2> 目標：3年合計300トンのCO ₂ 削減に取り組む 取り組み例：描画装置レーザ交換（ガス式→固体式）	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 適応する
	温室効果ガス排出削減<Scope3> 実排出量の調査完了後、毎年5%のCO ₂ 削減に取り組む	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 適応する
社会	社会貢献活動の継続と拡大 （前期実施実績：子ども食堂への寄付、琵琶湖外来魚駆除大会への参加、地域清掃活動）	1 貧困を なくそう	2 飢餓を ゼロに	3 すべての人に 健康と福祉を
	社員のボランティア活動支援 ボランティア休暇制度の有効利用	11 住み続けられる まちづくりを	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう
	女性が活躍できる職場環境 女性採用比率向上、女性社員のキャリアのイメージ形成サポート	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等 をなくそう
ガバナンス	任意の指名・報酬委員会の設置 2023年10月設置	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
	適切な情報開示による透明性の確保 中期経営計画の開示（2023年11月）	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	

コーポレート・ガバナンス

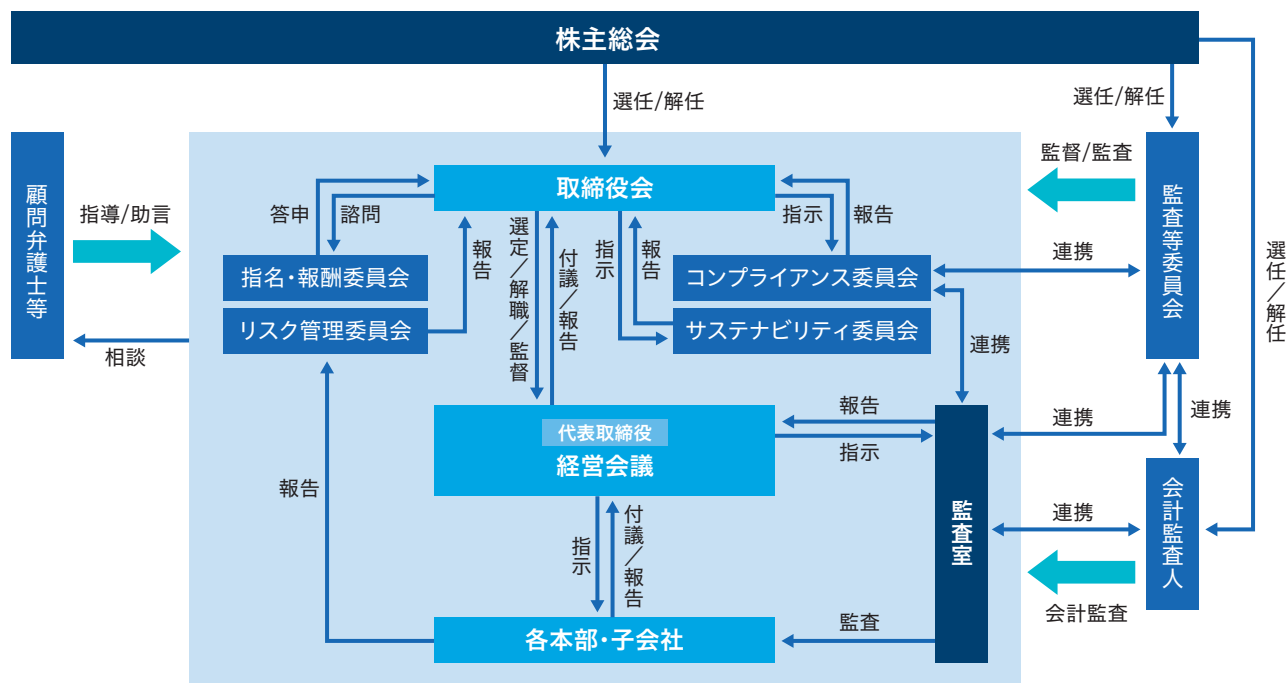
コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

また、これらの理念実現のためには、株主・取引先・地域社会・社員などの社内外のステークホルダーの立場を尊重したうえで、公平・公正かつ迅速な意思決定を行う仕組みであるコーポレート・ガバナンスを適切に実践することが肝要と考え、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定め、かつ実践しております。

- (1) 当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行い、また、株主の実質的な平等性の確保を図ります。
- (2) 当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値創出のため、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 当社は、当社の財務情報や、非財務情報について、法令に基づく適切な開示を行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。
- (4) 当社取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るために、その役割・責務を適切に果たします。
- (5) 当社は、その持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス体制(2023年12月15日現在)



組織形態

当社は2018年より監査等委員会設置会社となっています。その理由は取締役の職務執行の監査等を行う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督

機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためです。なお、当社は監査等委員である社外取締役3名を選任しています。

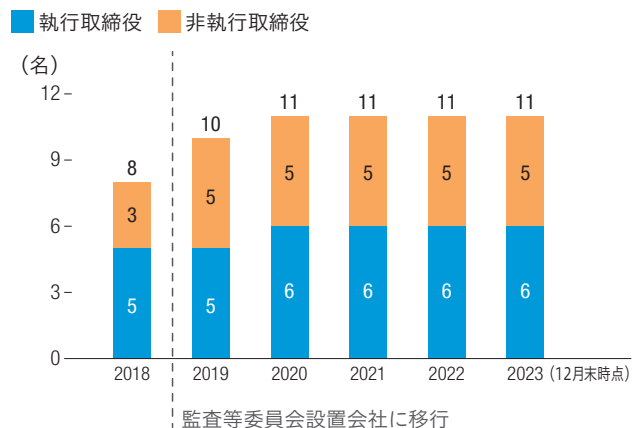
取締役会

取締役11名のうち独立社外取締役が3名で、コーポレート・ガバナンスコードが東京証券取引所スタンダード市場上場企業に求める基準を満たしています。

取締役会は、原則月1回開催され、当社の経営全般に関する意思決定機関として、法令および定款、取締役会規則に基づく事項について審議、決議しています。

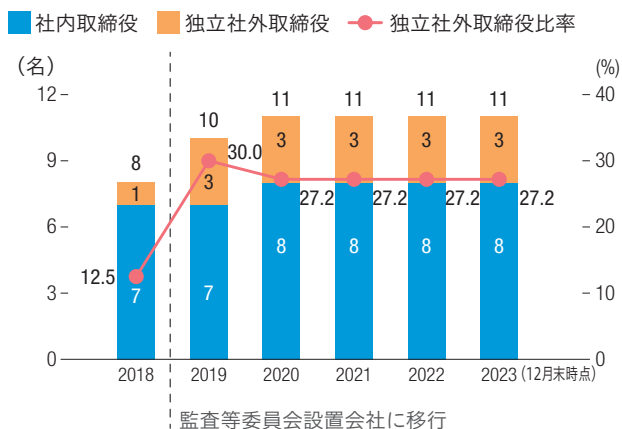
任期は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は1年、監査等委員である取締役は2年です。

取締役会構成（執行取締役、非執行取締役）

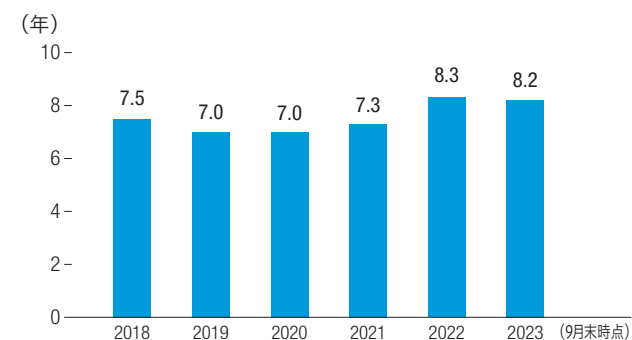


注：非（業務）執行取締役：事業活動に関与しない取締役。独立社外取締役、監査等委員である取締役など。2023年12月末時点においては、取締役相談役1名、常勤監査等委員である社内取締役1名、監査等委員である社外取締役3名の、計5名です。

取締役会構成（独立社外取締役数と比率）



取締役の平均在任期間（年）



監査等委員会

監査等委員会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行状況等の適法性監査、妥当性監査を実施しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、法令の改正状況等を確認するとともに、遵守状況について社内共有する仕組みを構築し、社内へ法令等の遵守意識の普及や高い倫理性の保持に努めています。

指名・報酬委員会

従来から適切な基準に則り、取締役会の構成員とその報酬を決定してきましたが、経営の公平性や健全性、透明性を確保し、さらに向上させる手段として、2023年10月に取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しました。委員は、独立社外取締役が過半数を占める割合で構成し、委員長および委員は取締役会決議にて選定いたします。

資本コスト・資本収益性を意識した経営指標の開示

従来非開示であった中期経営計画を2023年11月に公表しました。KPIの一つとして「ROE15%以上」を掲げ、資本

コスト・資本収益性を意識した経営目標を明確にしました。

株主還元方針の見直し

2023年に株主還元方針を見直し、「経営基盤の強化を図りつつ、積極的に成長分野への投資を行うことで、継続的な企業価値の向上と株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を実現すること」を基本方針として掲げました。目標とする連結配当性向を20%から50%に見直し、2023年9月期の年間の1株当たり配当金額は162円（前期は64円）としました。

ガバナンス改革の歴史

2014年	社外取締役選任
2017年	取締役会の実行性評価実施
2018年	監査等委員会設置会社への移行
2019年	女性取締役就任
2021年	サステナビリティ委員会の設置
2023年	株主還元方針の見直し、指名・報酬委員会（任意）の設置、中期経営計画の公表

コンプライアンスの取り組み

コンプライアンス管理規程に基づき、取締役会の直轄機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。内部通報保護規程に基づき、ヘルプライン窓口を設けていま

す。また、研修を実施しており、2023年9月期は6回開催し、のべ862名が受講しました。同期の内部通報相談件数は2件でした。

サステナビリティの取り組み

2021年10月にサステナビリティ委員会を取締役会の直轄の組織として設置し、2021年12月にサステナビリティ推進規程を制定しました。2023年9月期は、こども食堂への寄付等の社会貢献活動を実施したほか、2023年10月には

主要製造設備であるレーザービーム描画装置のレーザーを、当該装置の電力消費量の大幅削減を可能にする方式に交換することを発表しました。

人材の多様性確保の取り組み

当社は、管理職の約8割が中途採用者であり、また、外国人社員も多数活躍しており、多様な人材で構成されています。

管理職に中途採用出身者が多い要因は、1988年のフォトマスク事業の開始時に、同分野の人材を外部から登用し

たことです。中には、契約社員や派遣社員から正社員に登用され、中核人材として活躍している社員もいます。

また、外国人社員も多数活躍しています。主要顧客が外国企業であるため、外国人社員が営業部門で活躍しています。

取締役会の実効性評価の取り組み

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるために、取締役会の役割と責務の実効性の検証、課題の抽出、改善を図るため、取締役会自身による取締役会の実効性の分析・評価を2016年9月期より実施しています。11名の取締役（社外取締役含む）を対象にした2023年9月実施のアンケートの結果

は3.5ポイントとなり、2022年の3.2ポイントから改善しました。取締役会への提出資料の内容・分量の適切さ、審議ポイントの明確さ、議案の範囲・分量の適切など、改善しました。一方、課題は今後もPDCAサイクルを回し、改善に努めます。

各委員会等の状況

名称	構成員(2023年12月末時点)	議長または委員長	開催回数 (2023年9月期)
取締役会	・社内取締役7名 ・常勤監査等委員である社内取締役1名 ・監査等委員である社外取締役3名	議長： 代表取締役(石田昌徳)	13回
監査等委員会	・常勤監査等委員である社内取締役1名 ・監査等委員である社外取締役3名	議長： 常勤監査等委員である取締役 (前野隆一)	13回
コンプライアンス委員会	・社内取締役(監査等委員である取締役を除く)6名 ・常勤監査等委員である取締役1名	委員長：代表取締役(石田昌徳)	8回
リスク管理委員会	・社内取締役(監査等委員である取締役を除く)1名 ・執行役員および室長7名	委員長：取締役(奥田正男)	7回
人材開発委員会	・社員6名	委員長：社員	11回
環境委員会	・社員7名	委員長：社員	12回
サステナビリティ委員会	・社内取締役(監査等委員である取締役を除く)6名 ・常勤監査等委員である社内取締役1名	委員長：代表取締役(石田昌徳)	8回
指名・報酬委員会	・社内取締役(監査等委員である取締役を除く)2名 ・監査等委員である社外取締役3名	委員長：代表取締役(石田昌徳)	2回 (2023年10月～12月) (2023年10月新設)

サプライチェーン管理、サプライヤーとの公正な取引

当社は、ISO9001、ISO13485、ISO14001、ISO45001を取得し、社内の品質・環境・労働安全衛生管理の体制を整備するとともに、サプライヤーとも共同でサプライチェーン全体での管理に努めています。品質・安全・環境管理のため、エスケーエレクトロニクス行動規範や資材購買プロセス基準に則り、様々な取り組みを進めています。

サプライヤーとの公正な取引関係推進のため、エスケーエレクトロニクス行動規範のほか、購買管理規程、購買管理規程取扱細則、下請法遵守細則などの規程に基づいて取引を行っています。公正な取引を保証するためのサプライヤー相談窓口は、当社フォトマスク事業本部事業推進室資材部が担当しています。

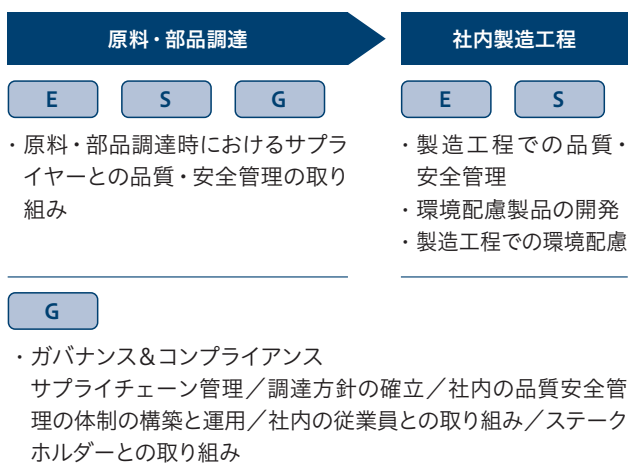
品質管理

当社の製造工程ではISO9001のシステムに沿って品質管理を行っています。また、サプライヤーに対しては、品質管理規程、品質マニュアル、資材購買プロセス基準、品質監査チェックシートという規程に基づき、定期的に品質監査を行っています。

品質管理体制構築の歴史(ISO9001)

1999年4月	(株) 写真化学の電子事業部(現：当社大型フォトマスク事業)でISO9002(現：ISO9001)認証取得
2004年7月	頂正科技股份有限公司(台湾)でISO9001認証取得
2021年7月	頂正科技股份有限公司で認証更新
2022年3月	当社で認証更新

サプライチェーン管理の概要



- 材料調達先
 - 品質保証部が出向き監査
 - 品質管理規程、品質マニュアル、資材購買プロセス基準などにに基づき、サプライヤーに対し、定期的に品質監査を実施
 - 環境保護の取り組みとしては、グリーン調達ガイドラインに沿って調達
- 自社の管理：ISO9001、ISO13485、ISO14001、ISO45001を取得し、品質・環境・労働安全衛生を管理
- 自社の海外工場
 - 品質・工程管理：ISO9001に則り、管理、監査は年に1回、現在はリモートによる監査
 - 労務管理も実施：月1回会議

環境負荷低減への貢献

事業活動推進と環境負荷低減の両立

当社は、事業活動を推進することで、環境負荷低減に貢献する製品・技術・サービスを提供し、社会に貢献しています。さらには、自社の事業活動、特に製造工程において生じる環境負荷を低減するための活動にも努めています。

環境理念として「私たちは、経営理念に基づき、常に自然の恵みを大切にし、企業活動を通じて環境改善に取り組み、自然との調和を実現します。」と定め、実践の指針として環境方針を定めています。

環境方針

「環境への取り組みはSKE社員の責務である。」を基本姿勢に、当社の事業活動や製品及びサービスによる環境影響を評価し、以下の方針に基づき環境問題に継続的に取り組んでまいります。

1. 地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギーに努めます。
2. 汚染を防止し、循環型社会の形成に貢献(3R[※]の実践)し、環境保護に努めます。
3. グリーン調達に取り組み、環境に優しい製品作りに努めます。
4. 関連する環境法令や規制及び協定等を順守いたします。
5. 環境教育を実施し、環境意識の向上を図ります。
6. 社会貢献活動を実施します。
7. 環境パフォーマンスを向上させるために環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
8. この方針は社員に周知徹底すると共に、一般にも公開いたします。

※ 3R…Reduce(廃棄物の排出抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)

環境管理・サステナビリティ推進体制

当社は、2002年の京都工場を皮切りに、滋賀工場、海外子会社(台湾)で、環境マネジメントシステムのISO14001を取得し、それに則り、管理体制を構築し、運用しています。

さらに、環境マネジメントのみならず、サステナビリティ全体についての活動の方向性を定めるため、2021年にサステナビリティ委員会を取締役会の直轄機関として設置しました。活動内容はサステナビリティ推進規程で定めています。

環境管理体制構築の歴史(ISO14001)

2002年 9月	京都工場でISO14001認証取得
2008年12月	頂正科技股份有限公司(台湾)でISO14001認証取得
2011年 9月	滋賀工場でISO14001拡張認証取得
2021年 9月	京都工場・滋賀工場で認証更新
2021年12月	頂正科技股份有限公司で認証更新

気候変動への対応

ガバナンス

気候変動を含む環境課題を経営上の重要事項と捉え、リスク管理委員会と環境・安全グループなどがCO₂排出量削減の取り組みを進めています。

戦略

当社の事業形態は装置産業です。主要装置を消費電力が少ない装置へ変更し、太陽光発電等の再生可能エネル

ギーへの転換を推進することで、温室効果ガス(CO₂)排出量の削減に努めています。

指標及び目標

事業活動におけるCO₂排出量の削減のために、Scope1 + Scope2については今後3年間で300トンの削減を、Scope3については実排出量の測定を完了したうえで毎年5%の削減を目指しています。

環境負荷低減の取り組みの実績と計画(ハイライト)

2023年9月期の実績	
温室効果ガス排出削減 (Scope1+2の合計) ▶ 2023年9月期実績：3.04%削減を達成 (2021年9月期比) (2022年設定の目標2.5%削減を上回る)	  
禁止物質の製品含有ゼロ 維持	  
社員向け環境講演会を実施 (本社、京都工場、滋賀工場)	

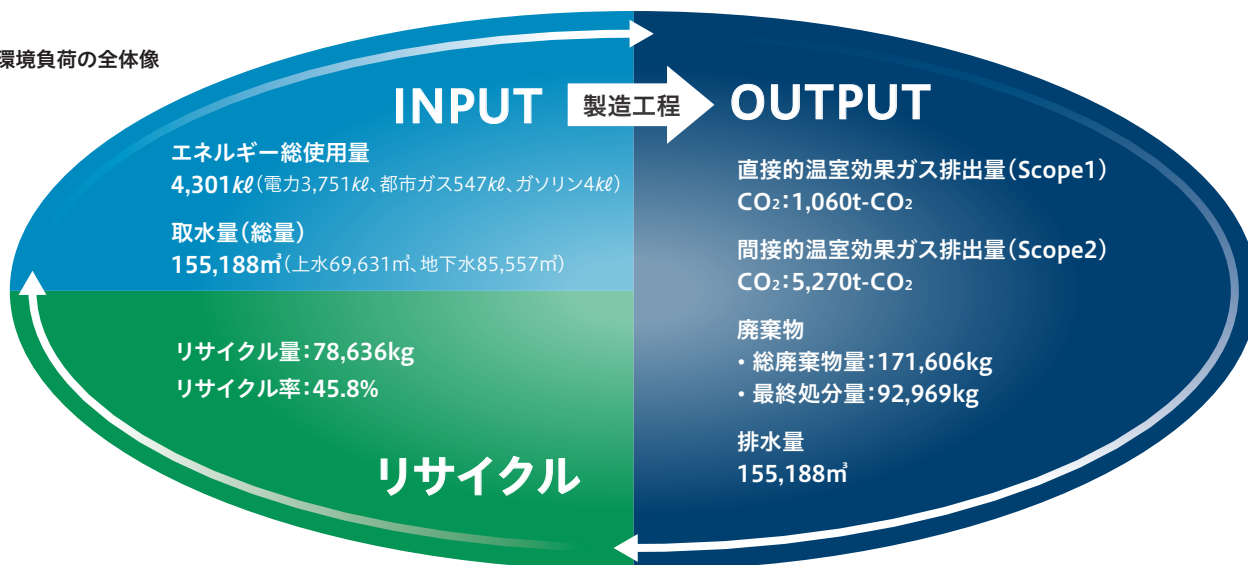
中期経営計画	
温室効果ガス排出削減 (Scope1+2の合計) ▶ 目標：2024年9月期からの3年合計で300トンのCO ₂ 削減に取り組む ▶ 具体的な施策：描画装置レーザー交換 (ガス式→固体式)	  
温室効果ガス排出削減 (Scope3) ▶ 実排出量の調査完了に取り組む (2024年9月期中) ▶ その後、毎年5%のCO ₂ 削減に取り組む	

環境負荷低減

環境負荷の概要

当社は、自社の製造工程に利用する投入物 (Input)、製造工程を経て排出される排出物 (Output)、リサイクルについての数量を計測し、その低減活動に役立てています。

環境負荷の全体像



注：集計期間は、2023年9月期 (2022年10月～2023年9月)

Input エネルギー使用量の節減と効率化

事業活動に使うエネルギーの使用量を前年度比1%以上削減することを目標に掲げ、省エネルギーに取り組んでいます。当社が排出する温室効果ガスである二酸化炭素 (CO₂) のうち、自社の製造工程からの排出量 (Scope1) よりも、エネルギー使用に伴う排出量 (Scope2) の方が大きいため、省エネ、エネルギー利用の効率化の推進に注力しています。また、京都工場の屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利用の推進に努めています。

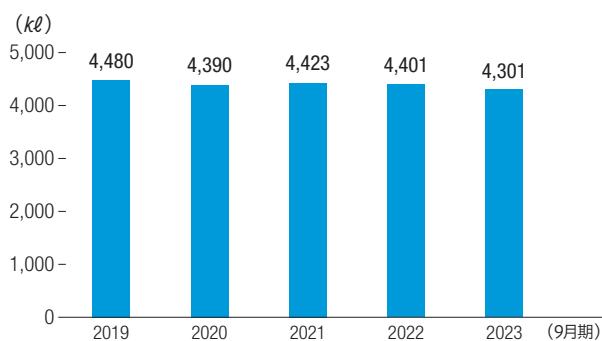
Input 主要製造装置の電力消費量大幅削減への取り組み

2023年10月、主要製造装置であるレーザービーム描画装置のレーザーについて、他社に先駆けて、従来のガス式から固体式レーザーに交換することを発表しました。これにより、当該装置の電力消費量を約99%削減できる見込みで、事業活動と環境負荷低減の両立が可能となります。

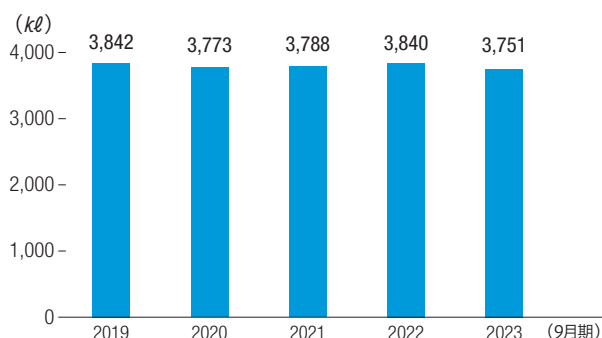
Input 水の使用量の節減と再利用

水道使用量を監視し、使用量削減に取り組んでいます。取水の内訳は、上水道と地下水です。なお、取水量と使用量は一致します。

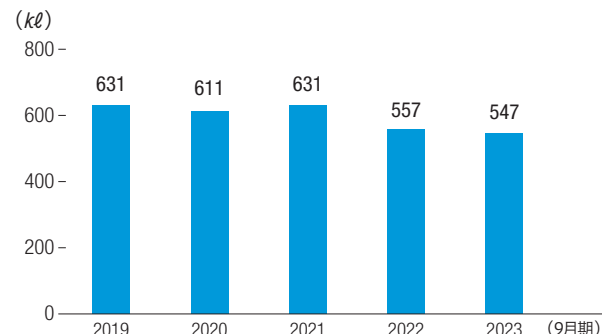
エネルギー使用量(総量)



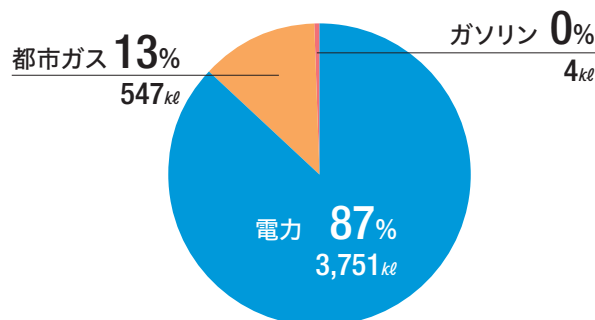
電力使用量



都市ガス使用量

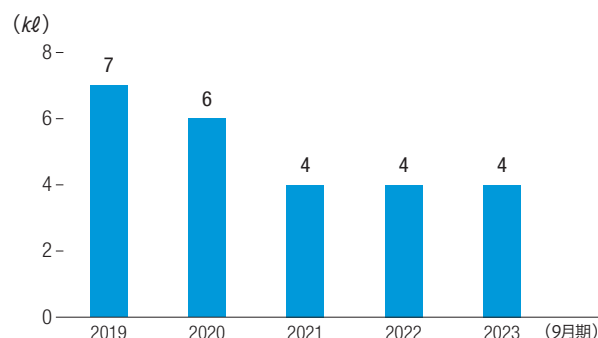


エネルギー使用量の内訳(2023年9月期)

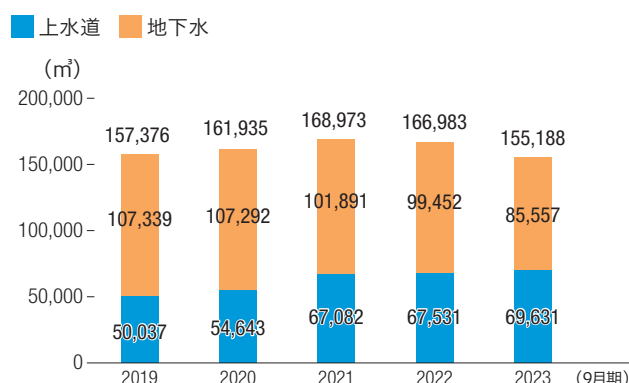


(注)再生エネルギーは微量であり計算から除外

ガソリン使用量



取水量と内訳



Output 温室効果ガス排出削減

・当社の温室効果ガスの特性

当社の温室効果ガス排出量のうち、自社の製造工程からのCO₂排出量 (Scope1) は相対的には主要な要素ではありません。一部の工程でボイラーを焚く場合があるものの、燃焼工程が基本的には存在しないためです。その意味では、本質的には温室効果ガス排出量の少ない事業を運営しているといえます。

CO₂排出量のうち、大きな部分を占めるのは、エネルギー使用に伴う排出量 (Scope2) と、調達する材料の製造工程で排出する量 (Scope3) です。

・Scope2について

クリーンルームが365日稼働、装置も24時間常にレーザーを出して稼働しているため、電力消費量が多くなり、そ

れに伴うCO₂排出量が多くなります。

・Scope3について

当社の製造工程で材料として使う合成石英の製造工程で燃焼を行うのでCO₂排出量が多くなります。

・CO₂排出削減への取り組み

エネルギー使用に伴うCO₂排出量を削減するため、使用するエネルギーを太陽光発電などの再生可能エネルギーへ代替する取り組みを加速させることを検討しています。

また、製造工程では電力が不可欠ですが、事業活動を活発化させながらも電力使用に伴うCO₂排出量を抑制・削減することを目指して、製造工程の効率化に取り組んでいます。

さらに、材料メーカーにおける合成石英の製造工程で燃焼工程があり、CO₂排出量が大いいため、その削減に向けて、実排出量の調査を実施中です。

・2023年9月期の取り組み

Scope1とScope2の合計については、2023年9月期は省エネ設備等への更新により、3.04%削減できました（2021年9月期比）。2022年に設定していた当初の削減目標2.5%を上回りました。

・中期経営計画の取り組み

中期経営計画において、Scope1とScope2の合計について、2024年9月期からの3年間の合計で300トン削減することを目標としています。主要製造装置である描画装置の

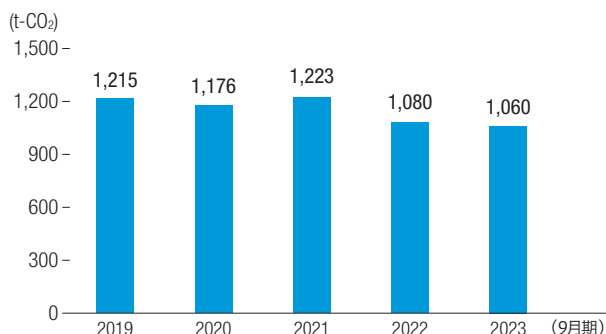
レーザー交換による電力の大幅な削減を計画しています。

また、Scope3については、2024年9月期に実排出量の調査を完了させ、その後、毎年5%の削減を計画しています。

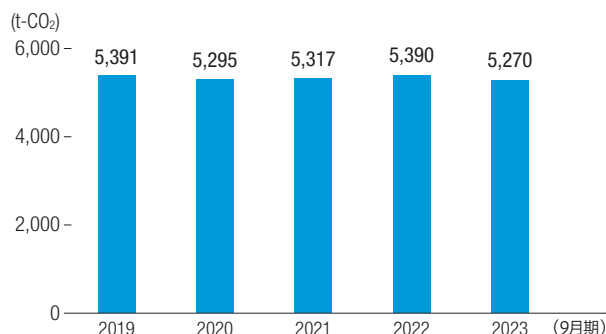
・納入先からの要請

当社の製品は顧客企業にとって主材料であるため、当社のCO₂排出削減対応が取引の条件とはなっていませんが、今後顧客企業から排出削減を要請されることも想定して、取り組みを強化していく予定です。

直接的温室効果ガス排出量 (Scope1)



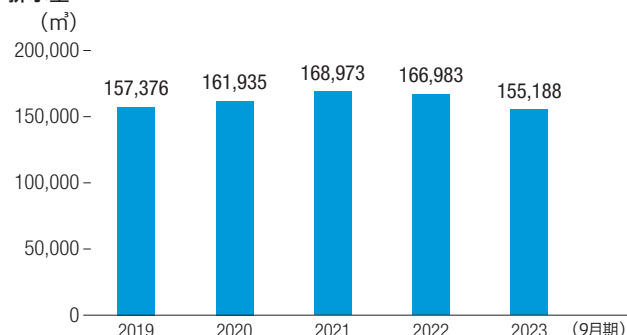
間接的温室効果ガス排出量 (Scope2)



Output 排水量の削減

排水量の排水先別内訳としては、すべて下水道です。取水量、使用量、排水量は、一致します。

排水量



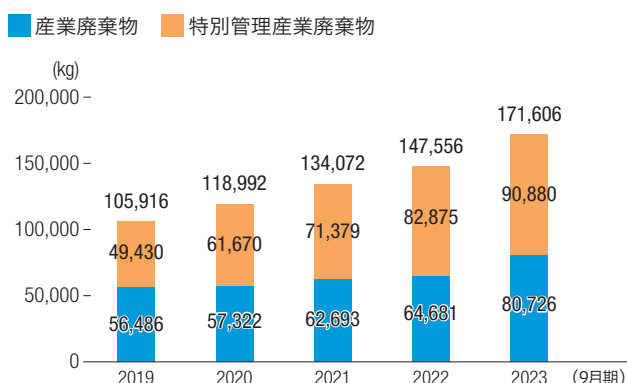
Output 汚染防止

「含有禁止物質の製品含有ゼロ維持」を目標に掲げて活動しており、製品における禁止物質の含有ゼロを継続しています。

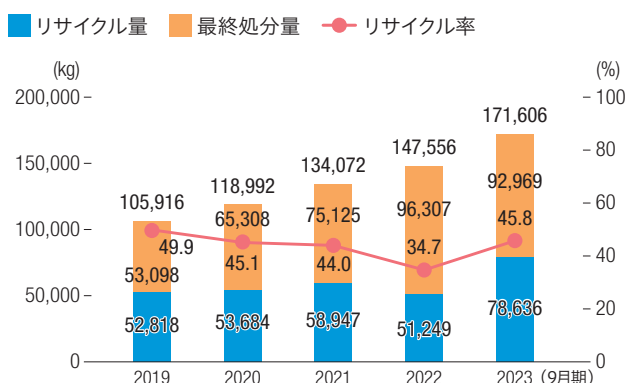
Output 廃棄物発生量削減・リサイクル

自社の事業活動から出る廃棄物発生量の削減にも取り組んでいます。具体的には、廃棄物の分別、適正管理、3R活動の実施、段ボール・古紙のリサイクル（リサイクル業者回収）、廃液のリサイクル（リサイクル業者回収）、容器の再利用、製品出荷ケースの再利用などに取り組んでいます。

廃棄物排出量と内訳



廃棄物処分の内訳



(注) 工場廃液の回収はリサイクルに含めていません。

事業を通じた社会・ステークホルダーへの貢献

事業を通じて社会に貢献

当社の経営理念は「創造と調和」です。「創造」は、社会が求める製品の提供を通じて、社会的存在価値のある技術開発型企業を目指すことを意図しており、「調和」は、社会との調和、自然との調和、人との調和を実現する企業経営を実践することを意図しています。

基幹事業としてのフォトマスク事業、そして、ヘルスケア事業、RFID事業を通じて、社会に貢献する事業を展開しています。

フォトマスクは、フラットパネルディスプレイの製造用原版であり、製造業における金型と同様に、液晶や有機ELパネルの製造に必要不可欠な製品です。当社はデジタル化社会に必要な製品を供給し、なおかつ世界で27%超のシェアを有するリーディングカンパニーとして社会の発展に大きく貢献しています。

また、ヘルスケア事業は高齢者のリハビリ、RFID事業は多様な産業の在庫管理などに貢献し、当社全体で幅広く社会課題解決にも貢献しています。

社会貢献活動・人的資本強化の取り組みの実績と計画(ハイライト)



人的資本強化への取り組み

人的資本・多様性の考え方

当社は、個人の多様性を尊重しつつ、それぞれが信頼・連携し合い、総合力を発揮することで、企業の持続的成長が出来ると考えています。今後も総合力を発揮し続けるために、多様な人材が活躍できる環境を整えていきます。

また、激しく変化する事業環境の中で、当社が変革し続けていくための人材の獲得と育成に継続的に投資し、人材基盤をさらに強化していきます。

戦略

①自己啓発

階層別、職種別の自己啓発プログラムを準備し、個人の能力研鑽の進捗度に合わせた能力開発を支援していきます。

②多様性の確保

女性活躍推進のため、育児短時間勤務や時間単位での有給休暇取得、在宅勤務など、業務と育児の両立支援や女性社員が長く働ける職場づくり、女性管理職比率の向上のための管理職研修等を実施していきます。

また、中途採用を積極的に行い、有能な人材の確保、継続的な育成、管理職への登用を推進します。当社管理職のおよそ8割は中途採用者であり、中には派遣社員や契約社員から正社員として登用され、管理職として活躍している社員もいます。

主要顧客が外国企業であることから、外国人社員も多数活躍しており、台湾の子会社は大多数が現地採用者です。

③働きがいのある職場環境の整備

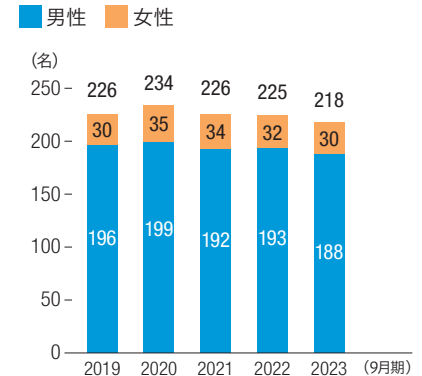
ハラスメントは決して許されるものではないとの認識のもと、徹底したハラスメント研修を実施しています。ハラスメントの撲滅を図り、誰もが気持ちよく働ける職場環境を整えていきます。また、健康経営の一環として、メンタルヘルスケアの充実を進めています。本人の問題にとどまることなく、企業の生産性にも影響することから、メンタルヘルスの正しい理解、ストレスチェックを利用したストレスへの気づきの機会創出を図るとともに、メンタルヘルスマネジメントの有資格者の増員を図ります。

指標及び目標

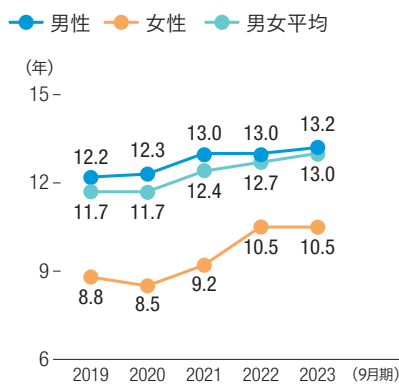
指標	実績		目標	
女性管理職比率	2023年9月期	2.9%	2026年9月期	6.0%以上
男性育児休業取得率	2023年9月期	75.0%	2026年9月期	85.0%以上
男女間賃金格差(全労働者)	2023年9月期	76.7%	2026年9月期	80.0%以上
女性採用比率	2023年9月期	27.3%	2026年9月期	30.0%以上
年次有給休暇取得率※	2022年度	77.8%	2025年度	80.0%以上

※ 年度は当年4月1日～翌年3月31日の1年間

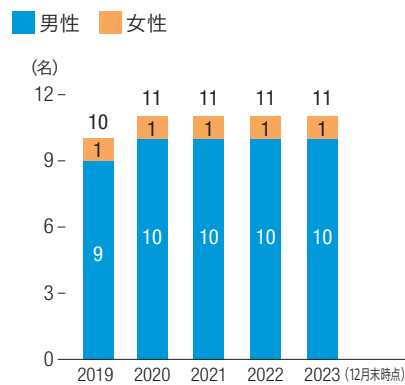
従業員数



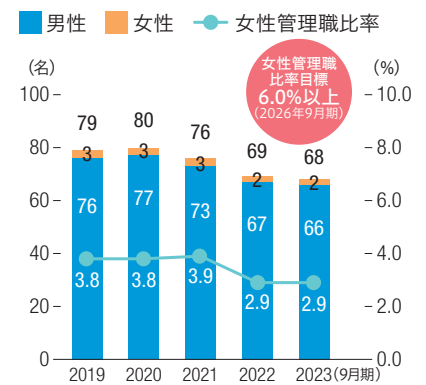
従業員平均勤続年数



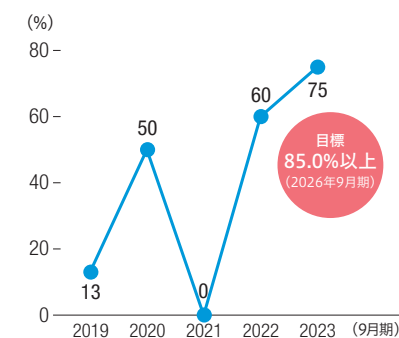
役員数(男女内訳)



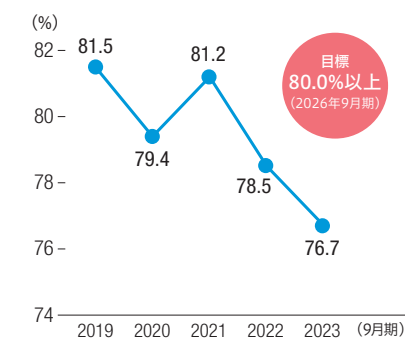
管理職数(課長級以上、男女内訳)と女性管理職比率



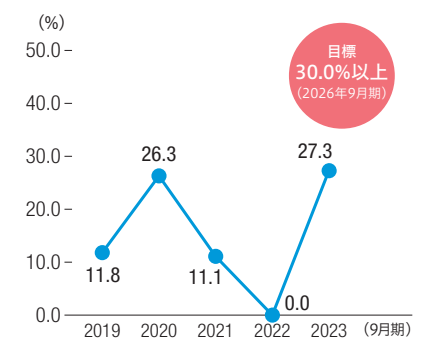
男性育児休業取得率(9月期)



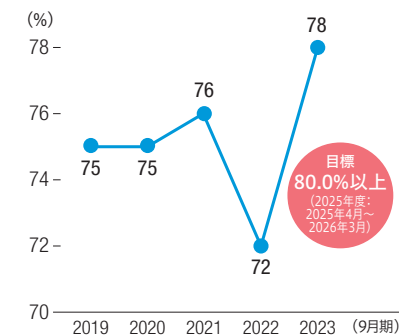
男女間賃金格差(全労働者) (男性賃金に対する女性賃金の割合)



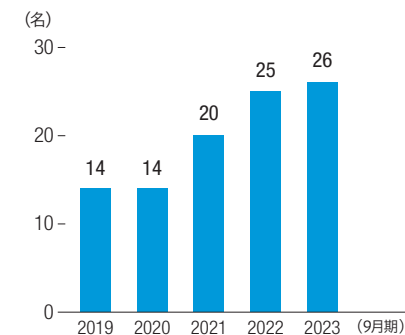
女性採用比率



年次有給休暇取得率



メンタルヘルス関連資格保有者(延べ)※



※ メンタルヘルスマネジメント検定、産業カウンセラー、衛生管理者の数

労働安全衛生(2023年9月期)

業務上死亡者	0名
休業災害度数率	1.40
休業疾病度数率	5.60
労働災害件数	業務上労働災害5件
労働災害度数	6.99
労働災害強度数	0.004
労働時間	714,899時間
死亡・重大災害件数	0件
健康診断	一般健康診断年1回 特殊健康診断年2回 保健指導28名
産業医面談	14名

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	株式会社 エスケーエレクトロニクス	事業内容	大型フォトマスク事業
英文名	SK-Electronics CO.,LTD.	資本金	4,109,722 千円
設立	2001年10月1日	従業員	385名(連結)
本社住所	〒602-0955 京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町 436番地の2		

取締役・執行役員 (2024年3月31日現在)

代表取締役社長	石田 昌徳	執行役員 管理本部長	前川 隆
取締役相談役	石田 敬輔	執行役員 頂正科技出向(董事長)	平井 健策
取締役	上野 篤雄	執行役員 新領域創造室長	中村 一志
取締役	向田 泰久	執行役員 技術開発本部長	小西 芳広
取締役	橋本 昌典	執行役員 経営戦略室長	一井 洋孝
取締役	阿部 和香	執行役員 生産本部長	田邊 勇
取締役	奥田 正男	執行役員 営業本部長	長尾 崇弘
取締役(常勤監査等委員)	前野 隆一		
社外取締役(監査等委員)	中野 雄介		
社外取締役(監査等委員)	佐々木 真一郎		
社外取締役(監査等委員)	立石 知雄		

事業所 (2024年3月31日現在)

国内

本社

〒602-0955
京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436番地の2



京都工場

京都府久世郡久御山町下津屋富ノ城62番地1



滋賀工場

滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘38番



海外子会社

台湾

頂正科技股份有限公司
(FINEX Co., LTD.)

本社工場
台北支社
大型フォトマスクの製造・販売



韓国

SKE KOREA CO., LTD.

大型フォトマスクの販売

中国

愛史科電子貿易(上海)有限公司
(SK-Electronics Shanghai CO., LTD.)

大型フォトマスクの販売、その他電子製品の販売

株式の状況 (2024年3月31日現在)

上場取引所	東京証券取引所(所属スタンダード市場)
決算	9月
上場	2003年9月18日
売買単位	100株
発行可能株式総数	32,760,000株
発行済株式の総数	11,368,400株
株主数	9,116名

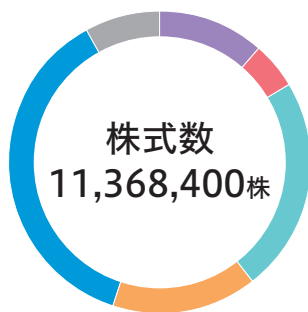
大株主の状況 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社写真化学	883,200	8.42
株式会社ニコン	568,400	5.42
株式会社京都銀行	356,200	3.39
株式会社SCREENホールディングス	315,000	3.00
石田昌徳	310,800	2.96
石田敬輔	300,200	2.86
株式会社石田産業	277,400	2.64
株式会社SBI証券	260,057	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	251,200	2.39
日本生命保険相互会社	226,100	2.15

※ 当社は、自己株式888,231株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

※ 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式分布 (2024年3月31日現在)



	株主数	所有株数	持株比率
金融機関	14名	1,294,920株	11.39%
証券会社	40名	579,647株	5.10%
その他国内法人	69名	2,630,874株	23.14%
外国法人等	141名	1,752,738株	15.42%
個人その他	8,851名	4,221,990株	37.14%
自己株式	1名	888,231株	7.81%

沿革

1868年(明治初頭)	石田旭山印刷所[(株)写真化学の前身]として事業開始。
1988年 3月	久御山事業所(現:京都工場)に新工場(現:当社大型フォトマスク事業)を増設。 世界初の大型EB描画装置を導入。
1995年 9月	工場・設備を一新し、業界に先駆けて、800mmサイズの大型フォトマスク製造を実現。
1999年 4月	電子事業部(現:当社大型フォトマスク事業)において「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。
2001年 10月	株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、株式会社エスケーエレクトロニクスを設立。
2002年 5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股份有限公司」を設立。
2002年 9月	久御山事業所(現:京都工場)において「ISO14001」認証取得。
2003年 9月	日本証券業協会(現:東京証券取引所)に店頭登録銘柄として登録。
2004年 7月	頂正科技股份有限公司において「ISO9001」認証取得。
2004年 12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、大阪証券取引所JASDAQ(現:東京証券取引所スタンダード市場)に株式を上場。
2005年 1月	久御山事業所(現:京都工場)に世界初の第8世代対応の新工場竣工。
2005年 11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO., LTD.」を設立。
2008年 11月	世界初の第10世代、第11世代対応の滋賀工場竣工。
2008年 12月	頂正科技股份有限公司において「ISO14001」認証取得。
2009年 3月	世界初の第10世代用フォトマスクの生産、出荷開始。
2010年 9月	中国に販売会社として、連結子会社「愛史科電子貿易(上海)有限公司」を設立。
2011年 9月	滋賀工場において、「ISO14001」拡張認証取得。
2012年 11月	京都工場において「OHSAS18001」認証取得。
2013年 12月	台湾に頂正科技股份有限公司の営業拠点として、台北支社を開設。
2014年 10月	京都府から「第二種医療機器製造販売業」の許可を取得。
2016年 6月	高度管理医療機器等販売業・貸与許可証取得(医療機関QMS)。
2017年 6月	「電気刺激装置 WILMO」の販売開始。
2018年 6月	「ピッキングタグ」の販売開始。
2019年 3月	本社、京都工場において「ISO13485」認証取得。
2020年 8月	京都工場において「ISO45001」認証取得。
2020年 9月	「デジタルコロポスコープ Q-CO」の販売開始。
2022年 5月	「エクストリームタグ」の販売開始。



Creation&Harmony
SK-Electronics CO., LTD.

株式会社エスケーエレクトロニクス

〒602-0955

京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436-2

075-441-2333(代表)